

自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会  
報告書

平成 29 年 3 月

自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会



## はじめに

今後発生が懸念される大災害を想定すると、行政による「公助」はもとより、住民一人一人が自発的に行う防災活動である「自助」や、地域の防災力向上のための自主防災組織をはじめとした、地域の各防災組織が連携して行う防災活動である「共助」なくしては、被害の軽減を図ることは困難である。

このうち、「共助」の要となる自主防災組織は、昭和48年に最初の「自主防災組織の手引」が作成され、以来、東日本大震災や阪神・淡路大震災をはじめとする幾多の災害を経ながら全国各地で組織化が図られ、様々な防災活動が展開されてきた。今後は、平成25年に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」で謳われる地域防災力の充実強化に向けて、一層の活動の活性化が期待される。

本検討会では、アンケート調査やヒアリング調査を通じて、自主防災組織の抱える課題や活動事例などについて最新の状況を把握し、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討した。本報告書は、その検討の成果を整理し、報告書としてとりまとめたものである。

この報告書が、それぞれの地域の自主防災組織等の活動の活性化を図るための一助になり、地域防災力の充実強化につながることを強く望む。

# 1 本検討会の基本的な考え方

## (1) 自主防災組織を取り巻く状況

近年、東日本大震災や平成 28 年熊本地震など未曾有の大災害をはじめ、地震、台風等による災害が全国各地で頻発するとともに、近い将来、南海トラフ地震や首都直下地震の発生が懸念されている。

自主防災組織は、大災害時には公助の限界が生じ得ることを念頭に、地域住民が自分たちの地域は自分たちで守ろうという連帯感に基づき、自主的に結成された組織である。当初は、初期消火や救出救護など災害時の初期対応を担うことが特に期待されていたが、阪神・淡路大震災を教訓に、こうした発災直後の活動に加え、防災知識の普及や地域の災害危険箇所の把握など災害による被害を軽減するための取組みを担うことも期待されるようになった。

組織の数で見ると、阪神・淡路大震災があった平成 7 年以降、自主防災組織は全国的に増加傾向にあり、平成 28 年 4 月 1 日現在では 16 万 1,847 組織、自主防災組織活動カバー率（全国世帯数に対する自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合）は 81.7%となっている。

一方、我が国において、人口の減少、少子高齢化が進む中で、今後、多くの地域で防災の担い手が減少することに加え、災害時の要配慮者が増加することが見込まれる状況となっている。

## (2) 自主防災組織の活動の活性化に向けた基本的な考え方

自主防災組織は、住民に一番身近な存在であり、公的機関と比較して動員力に優れ、被災者からの様々な支援のニーズに対し、生活者の多様な視点を反映したきめの細かい対応をすることができることに加え、自主防災組織での活動を通じて地域コミュニティの維持・活性化にもつながる。

一方、組織化は図られたものの、住民の参加促進や人材の育成などについて悩みを抱える自主防災組織も多く存在する。

自主防災組織の長所を生かし、自主防災組織の活動の活性化を図るためには、国及び地方公共団体は、自主防災組織の自主性・自発性を最大限尊重した上で、自主防災組織の抱える悩みを共有し、相互に連携協力していく必要がある。

## 2 自主防災組織に期待される役割と課題

### (1) 自主防災組織に期待される役割

未曾有の大災害になった東日本大震災をはじめ、近年の災害の教訓を踏まえ、自主防災組織は次のような役割を担うことがより期待されている。

#### ①防災教育

東日本大震災では、日頃取り組んでいた防災教育が実を結び、震災発生時に多くの生徒の命が津波から守られた岩手県釜石市の事例があった。また、将来の地域防災を担う

人材を育成する観点からも、地域の子どもを対象に防災教育を行うことは重要である。

自主防災組織は、住民に一番身近な存在として、学校関係者や保護者からの協力を得やすいため、災害教訓の伝承を含めた、子どもに対する防災教育を担うことが期待される。

## ②避難行動要支援者対策

東日本大震災では、被災地全体の死者数のうち 65 歳以上の高齢者の死者数は約 6 割であり、障害者の死亡率は被災地住民全体の死亡率の約 2 倍に上ったことから、災害発生時の避難行動について特に支援を要する「避難行動要支援者」の名簿の作成が市町村に義務付けられた。また、市町村は、自主防災組織等の避難支援等の実施に携わる関係者に避難行動要支援者名簿を提供することが求められているところである。

自主防災組織は、動員力に優れ、多くの住民を避難誘導することができるため、他の避難支援等関係者と地域一丸となって、避難行動要支援者の避難行動支援を主体的に担うことが期待される。

## ③避難所運営

東日本大震災では、避難所における生活の質に課題があり、多くの被災者が体調を崩す恐れと隣り合わせだったこ

とに加え、平成 28 年熊本地震では避難所運営に多くの市町村職員が忙殺され、復旧・復興業務に影響を与えている場合があった。

自主防災組織は、生活者の多様な視点を反映したきめの細かい対応を行うことができるため、他の避難者等と協力しながら、在宅や車中等にて避難生活を送る避難所外被災者の把握や支援を含む、避難所の自主的な運営を担うことが期待される。

## (2) 自主防災組織が抱える主な課題

(1) で記したように、自主防災組織の役割はますます重要になっているが、本検討会で実施したアンケート調査からは、自主防災組織が活動を促進していく上で様々な課題に直面していることが明らかとなった。その中で、特に次の 2 つについては、多くの自主防災組織が課題として挙げており、今後の支援方策の鍵となると考えられる。

### ①住民の自主防災活動に対する理解の不足

アンケート調査では、約 2 割の組織が「防災活動への参加者が少ない」ことを一番の課題に挙げている。

「防災活動への参加者が少ない」ことを一番の課題に挙げている組織では、その原因として、「これまで災害が発生していないため、住民の防災意識が低い」、「共働きで仕事が忙しいため、若年者の参加が少ない」と回答している

組織が多く、自主防災組織活動に対する住民の理解が不足していることがうかがえる。

## ②防災に関する担い手の確保の困難性

アンケート調査では、約3割の組織が「リーダー等の人材育成が進んでいない」ことを一番の課題に挙げている。

「リーダー等の人材育成が進んでいない」ことを一番の課題に挙げている組織では、おおむね「防災活動への参加者が少ない」ことの原因と同じ傾向にあるが、加えて、「負担が大きいため、リーダーになりたいと考える人がいない」、「リーダーの任期が短いため、経験の蓄積が進まない」と回答している組織もあり、防災に関する担い手を確保することが困難になっていることがうかがえる。

## 3 課題の克服に向けた自主防災組織の活動事例

本検討会において行った自主防災組織等に対するヒアリング調査では、自主防災組織が抱える課題に対し、組織単独ではなく地域の団体と連携することで成果を上げている組織がみられた。

- 埼玉県新座市の石神自主防災会では、小学校やPTAと連携して、子どもから大人まで楽しみながら防災について学べるゲームを企画することで、幅広い世代からの参加を得るとともに、子どもとその保護者の防災意識の向上につながっている。

- 福井県福井市の円山地区自主防災連絡協議会では、地域の各団体が主催するイベント内で防災啓蒙活動を実施することで、同会単独では不可能な集客を実現し、イベントを主催する団体の防災に対する関心が高まった。
- 静岡県袋井市の上山梨連合自主防災隊では、防災訓練の際に、学校側と連携を図ることで生徒とその保護者の参加が増え、人口 3,500 人の地域で 1,300～1,500 人の参加を実現している。
- 神奈川県藤沢市の御所見地区防災組織連絡協議会では、隣接の地区と合同で防災リーダー講習会を開催することで、効率的な講習会を実施するとともに、講習会の参加者を増やすことができた。

#### 4 自主防災組織の活動の活性化に向けて

自主防災組織が、上記 2（1）で記した役割を担っていくためには、ひとつの自主防災組織のみでは困難であり、地域の多様な主体が一緒になって自主防災活動に取り組むことが必要となる。その際には、多様な主体が適切に役割分担しながら相互に連携協力する体制を構築することが重要である。

また、自主防災組織が抱える課題を克服していくためには、若年者などの幅広い世代や女性の参加を促進し、地方公共団体における防災の担い手を育成するための取組を促進することが必要となる。

こうした方針の下、国及び地方公共団体は次のような支援を行う必要があると考えられる。

### (1) 多様な主体との連携の推進

自主防災活動において地域の多様な主体と連携することは、相互の得意分野で補完し合うとともに、住民の防災意識の向上や地域コミュニティの活性化にもつながる。

多様な主体との連携に当たっては、平常時及び災害時に分けた上で、適切に役割分担をして相互に協力していくことが重要で、そのためには地区防災計画等を策定することが望ましい。

第27次消防審議会最終答申においては、災害対策基本法第42条第3項に規定する「地区防災計画」（市町村内の一定の地区の居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する計画）や、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第7条第2項に規定する「地域防災力を充実強化するための具体的な事業に関する計画」（地区防災計画を定めた地区において、市町村が、地域における防災に関する指導者の確保・養成、教育訓練、消防団の強化等について定める計画。以下「具体的事業計画」という。）の策定は、地域防災力の在り方について地域の防災に関わる組織が参画・議論するための非常に有益な機会であり、議論を通じてその地域ならではの防災に関する役割分担や連携協力、協働がなされることが期待できるとされていることから、地区防災計画及び具体的事業計画の策定を推進していくことが考えられる。

なお、多様な主体との連携を推進するためには、地区防災計画を策定することが望ましいが、その策定が難しい場合は、地域の防災活動上、特に重要なことだけを取りまとめることも考えられる。その場合、市町村地域防災計画との整合性を確保する観点から、議論の場に市町村職員が同席することが望ましい。

地方公共団体においては、自主防災組織を含む多様な主体が連携に関する議論をする場として、地域単位、市町村単位、都道府県単位の連絡協議会の設置の推進や、連絡協議会の活動拠点の提供をしていくべきである。また、市町村は、多様な主体との連携を主導するとともに、地区防災計画の策定の支援、地区防災計画を定めた地区における具体的事業計画の策定を進めていく必要がある。

国においては、多様な主体との連携の取組事例を収集するため、先進的な取組に対して財政的支援を行い、その取組を全国に紹介していくとともに、地方公共団体が行う連絡協議会の設置の取組を支援し、全国レベルの連絡協議会設置に向けた機運の醸成を図るべきである。

## (2) 住民への啓発活動の強化

自主防災活動に当たっては、生活者の多様な視点を反映することが必要となる。

しかしながら、自主防災組織では、住民の防災意識が低いことが課題とされており、特に若年者の参加が少ないことから、

自主防災活動に対する住民の理解を促進し、自主防災活動への参加者を増やすためには、若年者に向けた啓発活動を強化することが重要である。例えば、子どもの関心を引く防災に関するイベントを行うことで、子どもとその保護者の防災意識が向上した事例があることから、子どもをターゲットとした啓発活動を推進していくことが考えられる。

地方公共団体においては、若年者、特に子どもをターゲットにした防災に関するイベントの開催など啓発活動の強化を図るべきである。

国においては、地方公共団体が行う啓発活動を支援するため、啓発用資料の作成や啓発活動の先進的な取組の紹介などを行うべきである。

### (3) 人材育成の取組の支援

自主防災活動は、住民の自発的な活動であるため、その活性化にはリーダーの資質と熱意に負うところが大きい。

自主防災組織のリーダーは、防災に関する知識が深く、地域の意見をまとめることができる人材であることが望ましいが、自主防災組織では、リーダーの負担が大きいことが課題とされていることから、組織内で複数のリーダーを育成し、特定の人に過度な負担がかからないよう、適切に役割分担していくことが重要である。特に、女性のリーダーが少ないことから、女性のリーダーを育成・活用することが必要である。

また、自主防災組織では、リーダーの任期が短く経験の蓄積が進まないことが課題とされていることから、消防団や地域にいる防災に詳しい地方公共団体のOB、これまで防災に携わってきた企業のOBなどの人材を、自主防災組織のリーダーにすることや人材育成の指導者として活用することが考えられる。

地方公共団体においては、人材育成のための研修会を開催することに加え、地域にいる防災に詳しい人材を発掘し、自主防災組織とつなげる取組を進めるべきである。また、市町村は、自主防災組織の人材育成に消防団を積極的に関与させ、指導的な役割を担っていくべきである。

国においては、地方公共団体が行う人材育成の取組を支援するため、女性の視点も含め、自主防災組織のリーダー等のニーズに対応した標準的な教育訓練のカリキュラムや教材を作成するとともに、その普及を進めるべきである。

## おわりに

本検討会において、自主防災組織の活動の活性化を図るための有効な支援方策を提示しているが、地方公共団体においては、この報告書に基づき、地域の実情に合った支援方策を検討し、積極的に取り組むことが期待される。

また、国においては、報告書にある支援方策を推進するとともに、今後、自主防災組織の役割の変化に対応した教育訓練や、自主防災組織による避難所運営の内容等について検討を進めていくことが求められる。

最後に、大変お忙しい中、アンケート調査とヒアリング調査にご対応いただいた、自主防災組織の方々や地方公共団体関係者に厚く御礼申し上げます。

# 自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会

## 開催経過

	開催日	主な議題
第1回	平成28年9月23日	<ul style="list-style-type: none"><li>○検討会の進め方</li><li>○自主防災組織等の現状</li><li>○自主防災組織の活動事例</li><li>○自主防災組織に対する支援事例</li><li>○「自主防災組織の手引」の改訂（骨子）</li><li>○アンケート調査の内容</li></ul>
第2回	平成28年11月24日	<ul style="list-style-type: none"><li>○文献調査の結果（自主防災組織の役割）</li><li>○アンケート調査の結果（中間報告）</li><li>○「自主防災組織の手引」の改訂（概要）</li><li>○現地視察先の選定</li></ul>
第3回	平成29年2月9日	<ul style="list-style-type: none"><li>○アンケート調査の結果（最終報告）</li><li>○現地視察の結果</li><li>○文献調査の結果（海外の自主防災組織）</li><li>○「自主防災組織の手引」の改訂（改訂版素案）</li><li>○報告書（骨子案）</li></ul>
第4回	平成29年3月1日	<ul style="list-style-type: none"><li>○「自主防災組織の手引」の改訂（改訂版案）</li><li>○報告書（案）</li></ul>

# 自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会

## 委員名簿

(敬称略、五十音順)

- 座長 室崎 益輝 (神戸大学名誉教授)
- 委員 井上 浩一 (防災ネットワークプラン代表)
- 大西 賞典 (加古川グリーンシティ防災会会長)
- 金原 克司 (神戸市消防局予防部予防課長)
- 国崎 信江 (危機管理教育研究所代表)
- 黒田 洋司 (一般財団法人消防防災科学センター研究開発部長兼統括研究員)
- 佐野 忠史 (一般財団法人日本防火・防災協会理事長)
- 篠原 憲一 (ひらつか防災まちづくりの会代表)
- 菅 磨志保 (関西大学社会安全学部・大学院社会安全研究科准教授)
- 筑紫 利之 (静岡県危機管理部危機情報課長)
- 中川 和之 (時事通信社解説委員)
- 松田 曜子 (長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻准教授)
- 水嶋 義弘 (日進市消防団長)
- 宗片 恵美子 (特定非営利活動法人イコールネット仙台代表理事)

## 附属資料



# 自主防災組織等の実態に関するアンケート調査

## 報告書

(目次)

1. 調査概要	
1-1. 調査の目的	1
1-2. 調査項目	1
1-3. 調査方法	2
1-4. 調査票の配布と回収について	2
1-5. 報告書の見方	2
2. 調査結果	
2-1. 「自主防災組織等向け」アンケート調査結果	3
2-2. 「自主防災組織等向け」アンケート調査結果（クロス集計結果）	37
2-3. 「都道府県向け」アンケート調査結果	48
2-4. 「市区町村・消防本部向け」アンケート調査結果	63
3. 資料	
3-1. 自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（自主防災組織等向け）	80
3-2. 自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（都道府県向け）	84
3-3. 自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（市区町村・消防本部向け）	87

平成 29 年 3 月

消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室



## 1. 調査概要

### 1-1. 調査の目的

自主防災組織等の実態及び地方公共団体（都道府県、市区町村・消防本部）が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握することを目的としてアンケート調査を行いました。

### 1-2. 調査項目

- 自主防災組織等
  - ・ 組織実態
  - ・ 活動実態
  - ・ 課題
  - ・ 必要な支援策
  
- 都道府県
  - ・ 実施している支援策
  - ・ 連絡協議会の設置状況
  - ・ 課題
  - ・ 国に求める支援策
  
- 市区町村・消防本部
  - ・ 実施している支援策
  - ・ 連絡協議会の設置状況
  - ・ 課題
  - ・ 国及び都道府県に求める支援策

### 1-3. 調査方法

- 自主防災組織等

郵送により市区町村及び消防本部に調査票を配布し、市区町村及び消防本部から管内に所在する自主防災組織等に同調査票を配布しました。

なお、回答する自主防災組織等については、市区町村および消防本部において選定を行っています。

- 都道府県

電子メールにより都道府県に調査票を配布しました。

- 市区町村・消防本部

電子メールにより都道府県に調査票を配布し、都道府県から管内の市区町村及び自主防災組織等に対する支援策を行っている消防本部に同調査票を配布しました。

### 1-4. 調査票の配布と回収について

調査票の配布と回収数については表 1-1 のとおりです。

表 1-1 アンケート配布数と回収数

	配布数	回収数
自主防災組織	1,000	633
都道府県	47	47
市区町村	(*)	1,144
消防本部		282

(※) 都道府県を通じて、調査票の配布を依頼しているため、正確な配布数は把握していない。

### 1-5. 報告書の見方

- 比率は全てパーセントで表し、小数点第 2 位を四捨五入して算出しています。そのため、パーセントの合計が 100.0%にならない場合があります。
- 基数となるべき実数は「N」（回答団体数）として掲載しました。したがって比率は、N を 100%として算出しています。
- 複数回答が可能な設問の場合、その項目を選んだ団体が、回答者全体のうち何%を占めるかという見方をします。

## 2. 調査結果

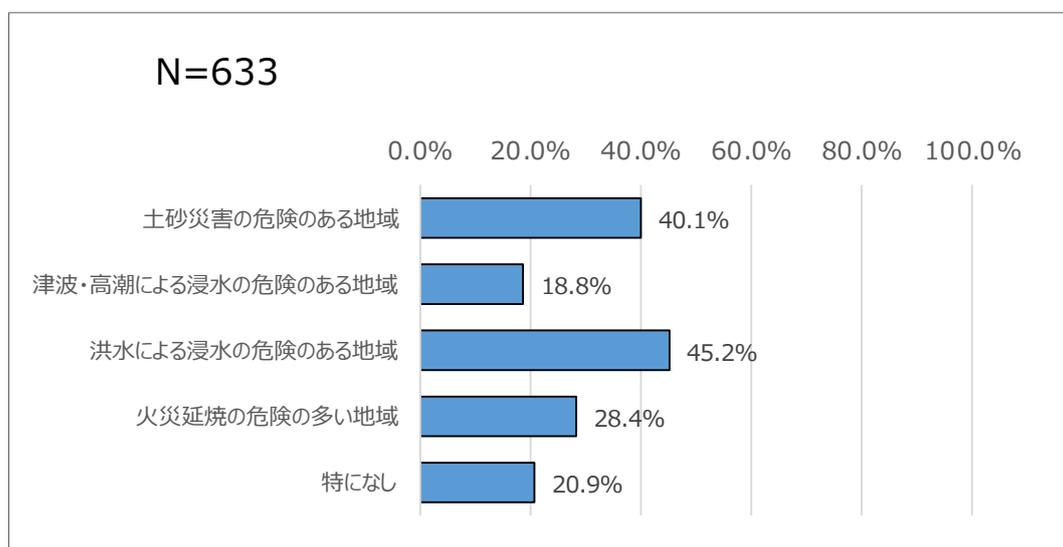
### 2-1. 「自主防災組織等向け」アンケート調査結果

問1 貴組織が活動されている地域の特性をお教えてください。(該当するもの全て選択)

地域の特性として「洪水による浸水の危険のある地域」と回答した組織は 45.2%と最も多く、次いで「土砂災害の危険のある地域」40.1%、「火災延焼の危険の多い地域」28.4%となっています。

地域の特性

項目	件数	%
土砂災害の危険のある地域	254	40.1%
津波・高潮による浸水の危険のある地域	119	18.8%
洪水による浸水の危険のある地域	286	45.2%
火災延焼の危険の多い地域	180	28.4%
特になし	132	20.9%
全体	633	100.0%

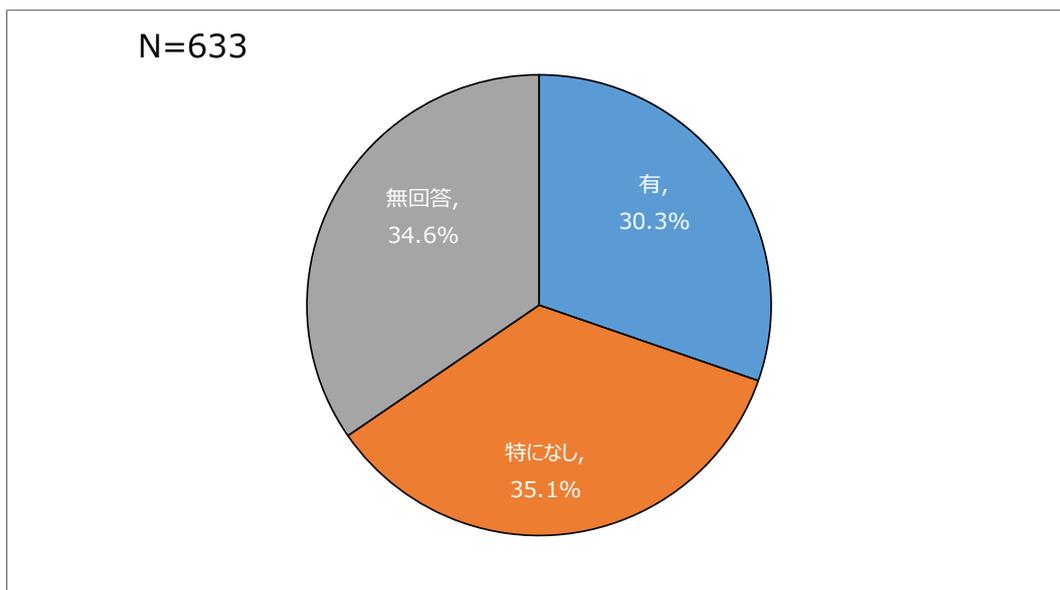


問2 貴組織の活動について受賞歴、報道歴をお教えてください。(自由回答)

受賞歴、報道歴について回答があった組織は30.3%、「特になし」と回答した組織は35.1%、無回答の組織は34.6%となっています。

受賞歴・報道歴

項目	件数	%
有	192	30.3%
特になし	222	35.1%
無回答	219	34.6%
全体	633	100.0%



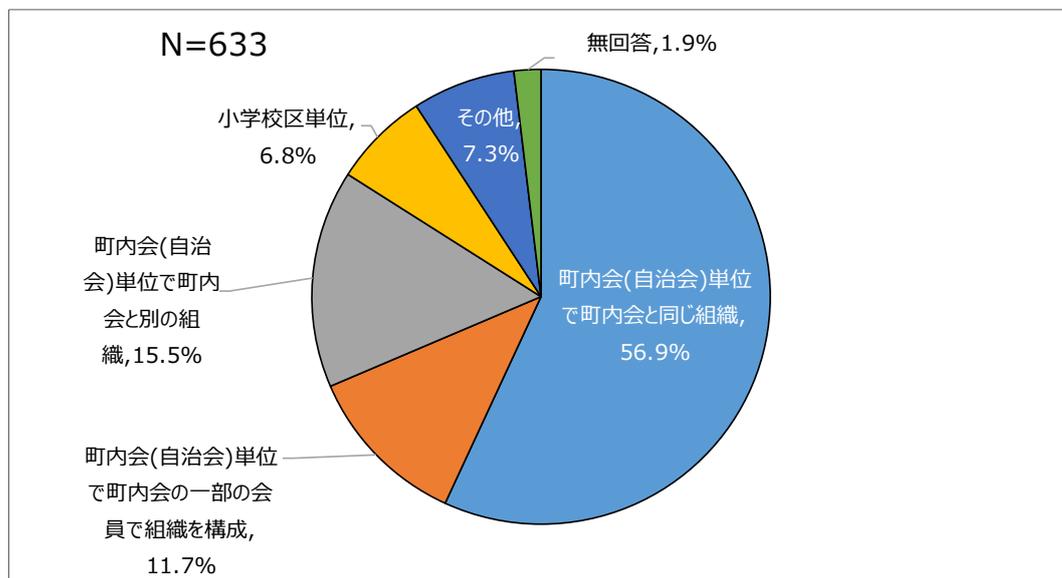
### <組織実態>

問3 貴組織の形態をお教えてください。

組織の形態が「町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織」と回答した組織は**56.9%**と最も多く、次いで「町内会(自治会)単位で町内会と別の組織」**15.5%**、「町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成」**11.7%**となっています。

組織の形態

項目	件数	%
町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	360	56.9%
町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	74	11.7%
町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	98	15.5%
小学校区単位	43	6.8%
その他	46	7.3%
無回答	12	1.9%
全体	633	100.0%



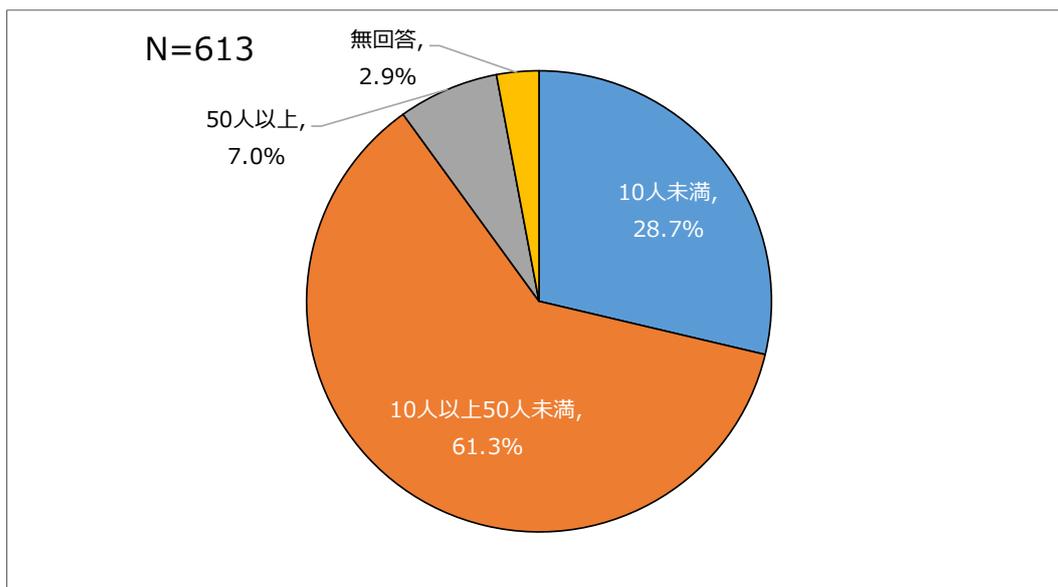
ポイント： 町内会単位で構成される組織が約8割

問4 現在、貴組織の役員の数をお教えてください。

組織の役員数が「10人以上 50人未満」と回答した組織は61.3%と最も多く、次いで「10人未満」28.7%、「50人以上」7.0%となっています。

役員数

項目	件数	%
10人未満	176	28.7%
10人以上50人未満	376	61.3%
50人以上	43	7.0%
無回答	18	2.9%
全体	613	100.0%



問5 そのうち、女性の役員の数をお教えてください。

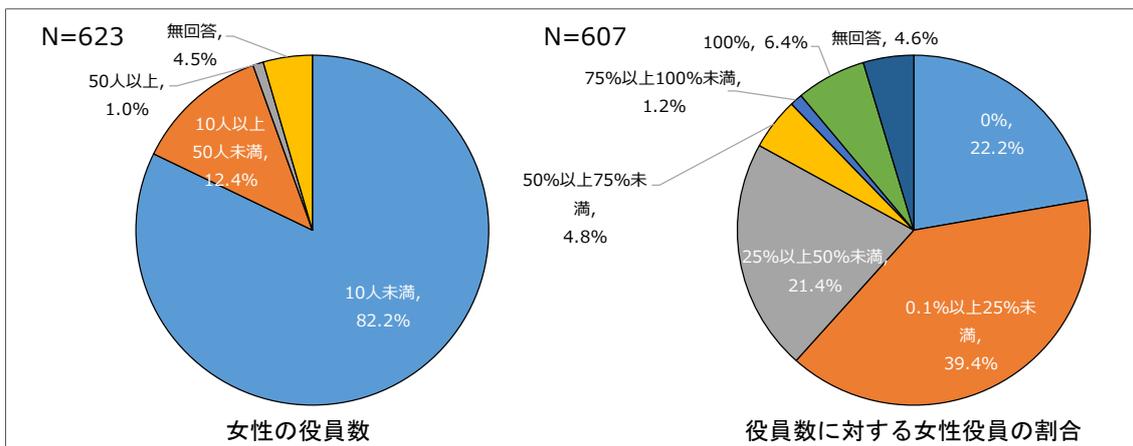
組織の役員のうち女性役員数が「10人未満」と回答した組織は82.2%と最も多く、次いで「10人以上50人未満」12.4%、「50人以上」1.0%となっています。

女性の役員数

項目	件数	%
10人未満	512	82.2%
10人以上50人未満	77	12.4%
50人以上	6	1.0%
無回答	28	4.5%
全体	623	100.0%

【参考】役員数に対する女性役員の割合

項目	件数	%
0%	135	22.2%
0.1%以上25%未満	239	39.4%
25%以上50%未満	130	21.4%
50%以上75%未満	29	4.8%
75%以上100%未満	7	1.2%
100%	39	6.4%
無回答	28	4.6%
全体	607	100.0%



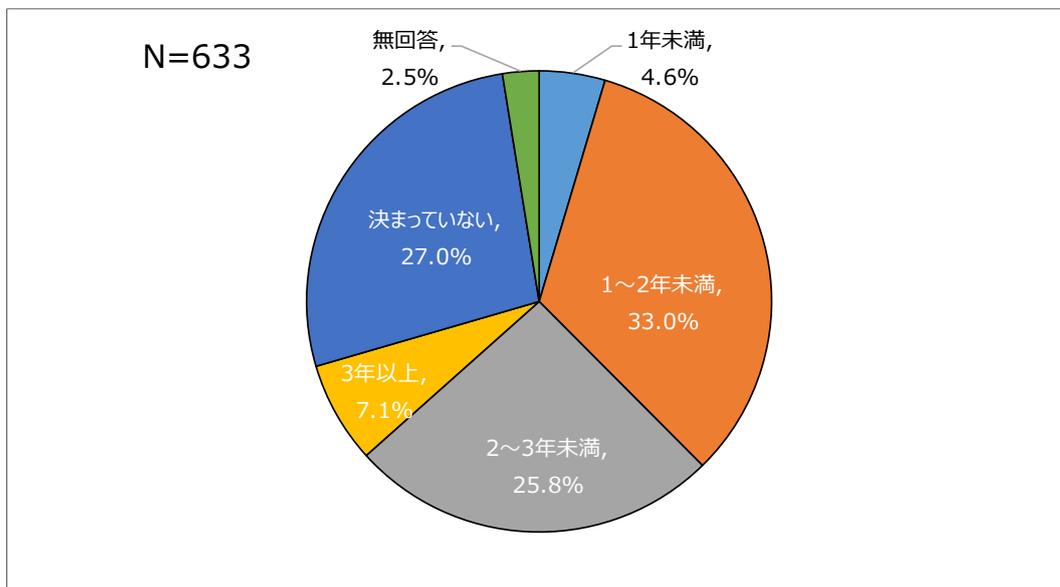
ポイント：女性役員がない組織が約2割

問6 貴組織の代表の任期をお教えてください。(該当するものを1つ選択)

組織の代表の任期が「1～2年未満」と回答した組織は33.0%と最も多く、次いで「決まっていない」27.0%、「2～3年未満」25.8%となっています。

代表の任期

項目	件数	%
1年未満	29	4.6%
1～2年未満	209	33.0%
2～3年未満	163	25.8%
3年以上	45	7.1%
決まっていない	171	27.0%
無回答	16	2.5%
全体	633	100.0%



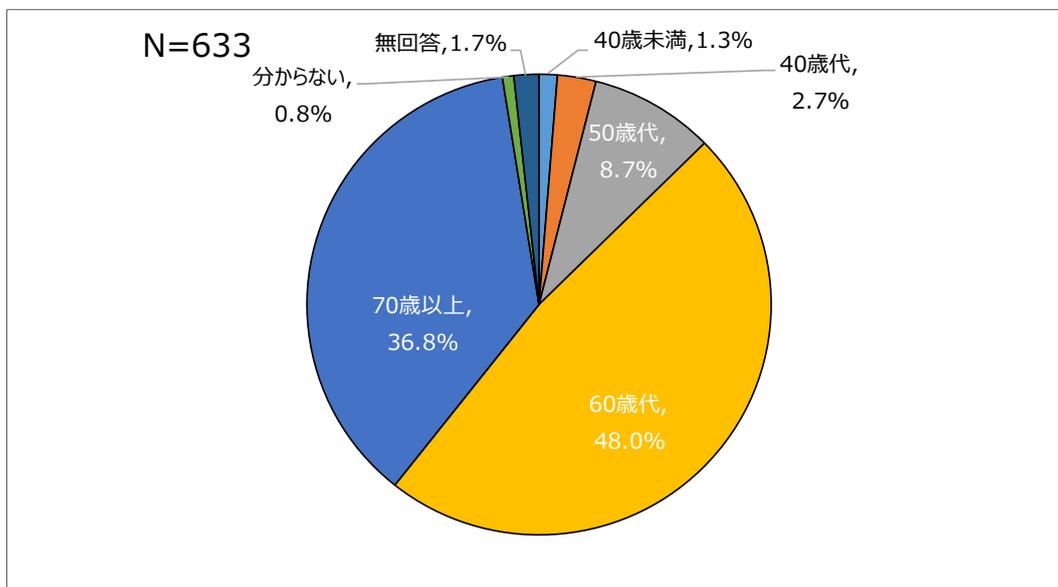
ポイント： 代表の任期が2年未満の組織が約4割

問7 貴組織の代表の年齢をお教えてください。

組織の代表の年齢が「60歳代」と回答した組織は48.0%と最も多く、次いで「70歳以上」36.8%、「50歳代」8.7%となっています。

代表の年齢

項目	件数	%
40歳未満	8	1.3%
40歳代	17	2.7%
50歳代	55	8.7%
60歳代	304	48.0%
70歳以上	233	36.8%
分からない	5	0.8%
無回答	11	1.7%
全体	633	100.0%



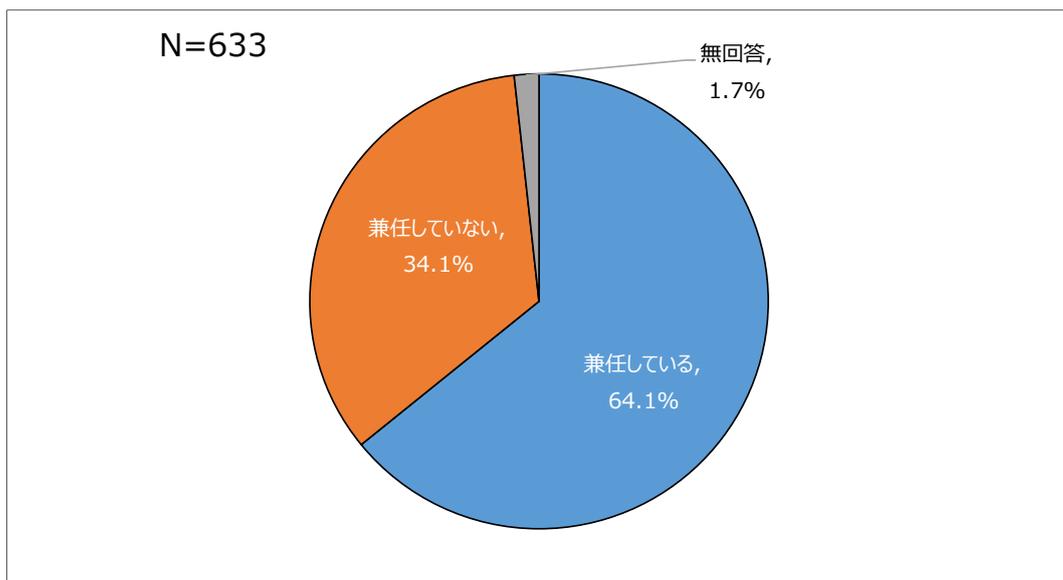
ポイント： 代表の年齢が 60 歳以上の組織が約 8 割

問8 貴組織の代表は町内会長（自治会長）と兼任かお教えてください。（該当するものを1つ選択）

組織の代表は町内会長（自治会長）と「兼任している」と回答した組織は64.1%、「兼任していない」と回答した団体は34.1%、無回答の団体は1.7%となっています。

代表と町内会長の兼任状況

項目	件数	%
兼任している	406	64.1%
兼任していない	216	34.1%
無回答	11	1.7%
全体	633	100.0%

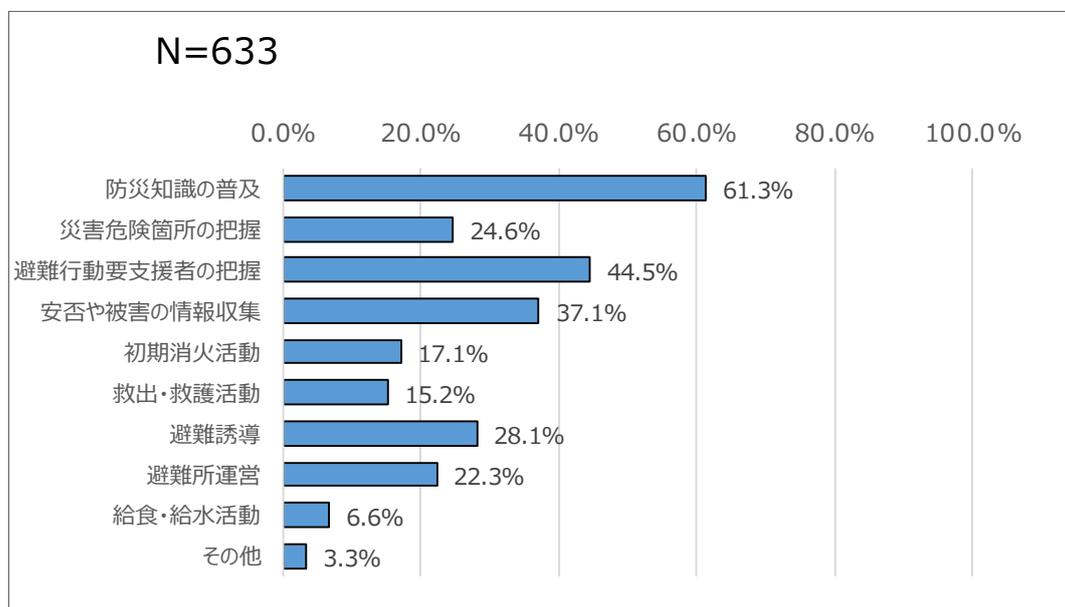


問9 貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。(該当するもの3つ選択)

組織の役割として最も重要と思うものは「防災知識の普及」と回答した組織は 61.3%と最も多く、次いで「避難行動要支援者の把握」44.5%、「安否や被害の情報収集」37.1%となっています。

役割として最も重要だと思うもの

項目	件数	%
防災知識の普及	388	61.3%
災害危険箇所の把握	156	24.6%
避難行動要支援者の把握	282	44.5%
安否や被害の情報収集	235	37.1%
初期消火活動	108	17.1%
救出・救護活動	96	15.2%
避難誘導	178	28.1%
避難所運営	141	22.3%
給食・給水活動	42	6.6%
その他	21	3.3%
全体	633	100.0%

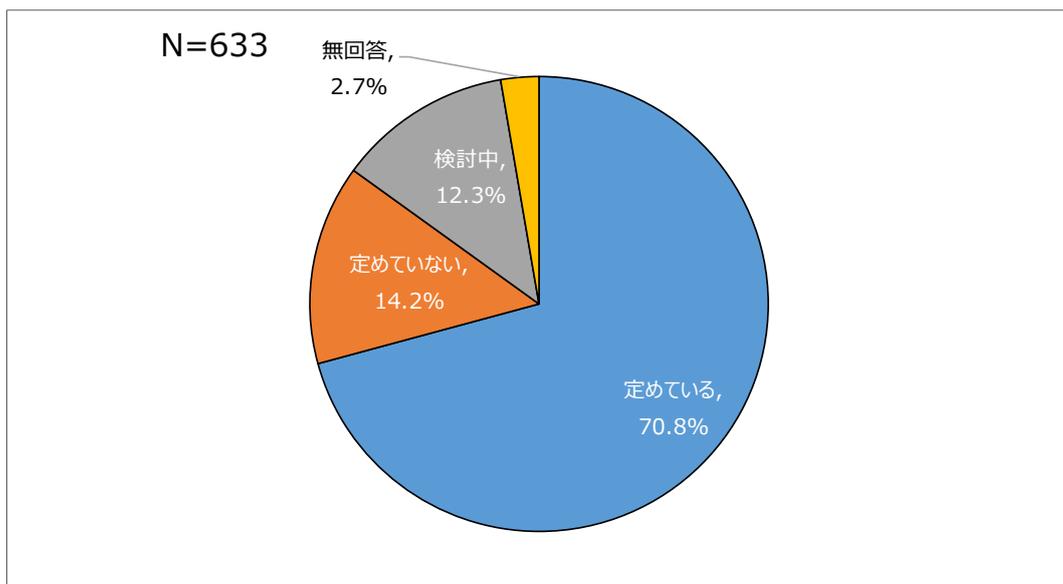


問10 貴組織では組織の運営にあたって何らかの計画を定めているか教えてください。

組織の運営にあたって何らかの計画を「定めている」と回答した組織は70.8%と最も多く、次いで「定めていない」14.2%、「検討中」12.3%となっています。

運営に関する計画の有無

項目	件数	%
定めている	448	70.8%
定めていない	90	14.2%
検討中	78	12.3%
無回答	17	2.7%
全体	633	100.0%

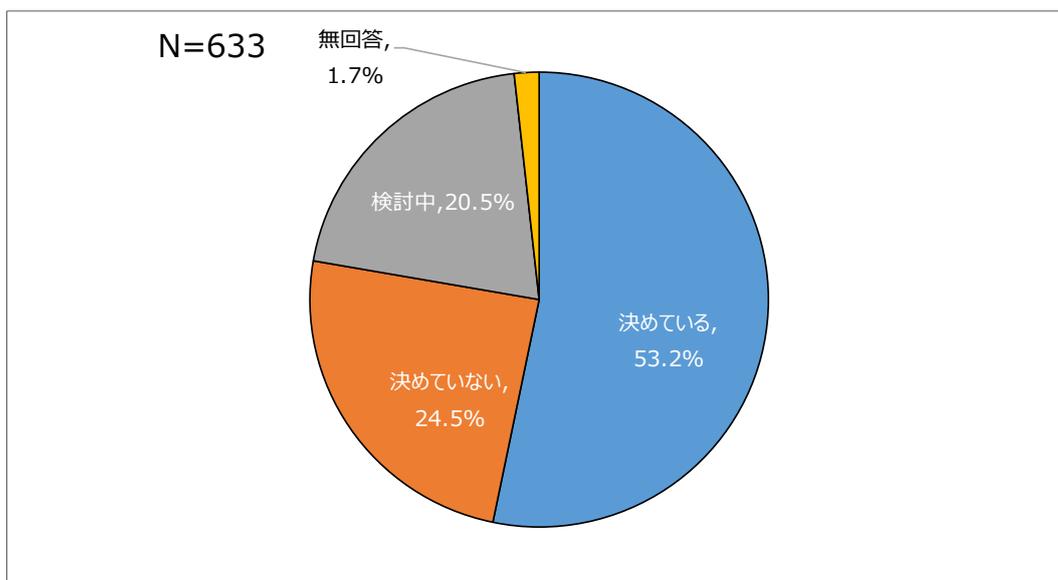


問 1 1 貴組織では避難勧告等（避難準備情報、避難勧告及び避難指示等）があった場合、とるべき行動を決めているか教えてください。（該当するもの1つ選択）

避難勧告等があった場合、とるべき行動を「決めている」と回答した組織は 53.2%と最も多く、次いで「決めていない」24.5%、「検討中」20.5%となっています。

避難勧告等時にとるべき行動に関する計画の有無

項目	件数	%
決めている	337	53.2%
決めていない	155	24.5%
検討中	130	20.5%
無回答	11	1.7%
全体	633	100.0%



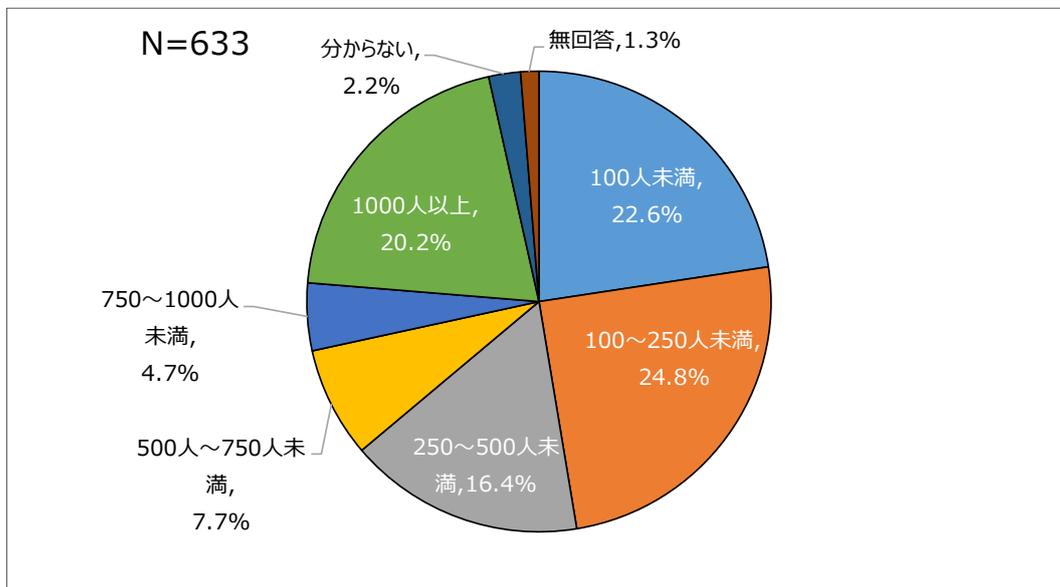
ポイント：避難勧告等があった場合にとるべき行動を決めていない組織が約 5 割

問 1 2 貴組織の構成員数をお教えてください。(該当するもの1つ選択)

組織の構成員数は「100～250人未満」と回答した組織は24.8%と最も多く、次いで「100人未満」22.6%、「1000人以上」20.2%となっています。

構成員数

項目	件数	%
100人未満	143	22.6%
100～250人未満	157	24.8%
250～500人未満	104	16.4%
500人～750人未満	49	7.7%
750～1000人未満	30	4.7%
1000人以上	128	20.2%
分からない	14	2.2%
無回答	8	1.3%
全体	633	100.0%

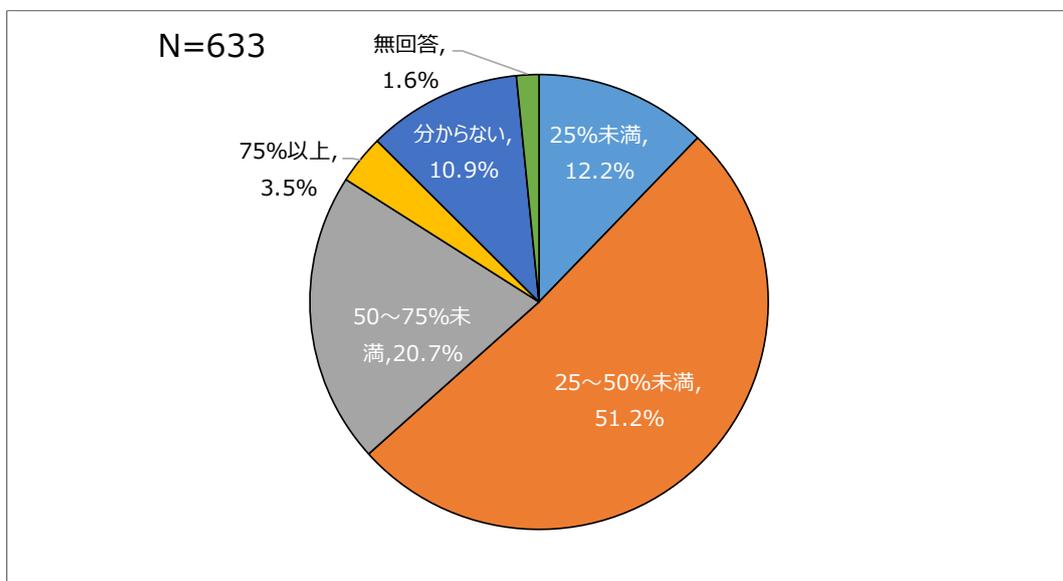


問13 そのうち、高齢者（65歳以上）の割合をお教えてください。（該当するもの1つ選択）

組織の構成員のうち高齢者（65歳以上）の割合は「25～50%未満」と回答した組織は51.2%と最も多く、次いで「50～75%未満」20.7%、「25%未満」12.2%となっています。

高齢者の割合

項目	件数	%
25%未満	77	12.2%
25～50%未満	324	51.2%
50～75%未満	131	20.7%
75%以上	22	3.5%
分からない	69	10.9%
無回答	10	1.6%
全体	633	100.0%



ポイント：構成員のうち高齢者の割合が50%以上の組織が約2割

<活動実態>

問14 防災訓練を実施しているか教えてください。※昨年度の実績値をご記入ください。

例) 2年で1回の場合、0.5回/年(他組織主催の防災訓練に参加した場合も含む。)

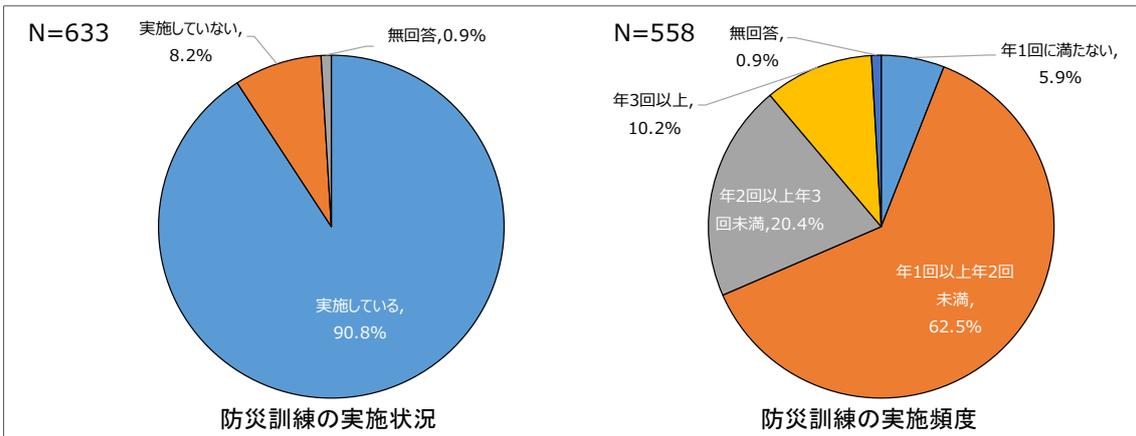
防災訓練を「実施している」と回答した組織は90.8%、「実施していない」と回答した団体は8.2%、無回答の団体は0.9%となっています。

防災訓練の実施状況

項目	件数	%
実施している	575	90.8%
実施していない	52	8.2%
無回答	6	0.9%
全体	633	100.0%

【参考】防災訓練の実施頻度

項目	件数	%
年1回に満たない	33	5.9%
年1回以上年2回未満	349	62.5%
年2回以上年3回未満	114	20.4%
年3回以上	57	10.2%
無回答	5	0.9%
全体	558	100.0%

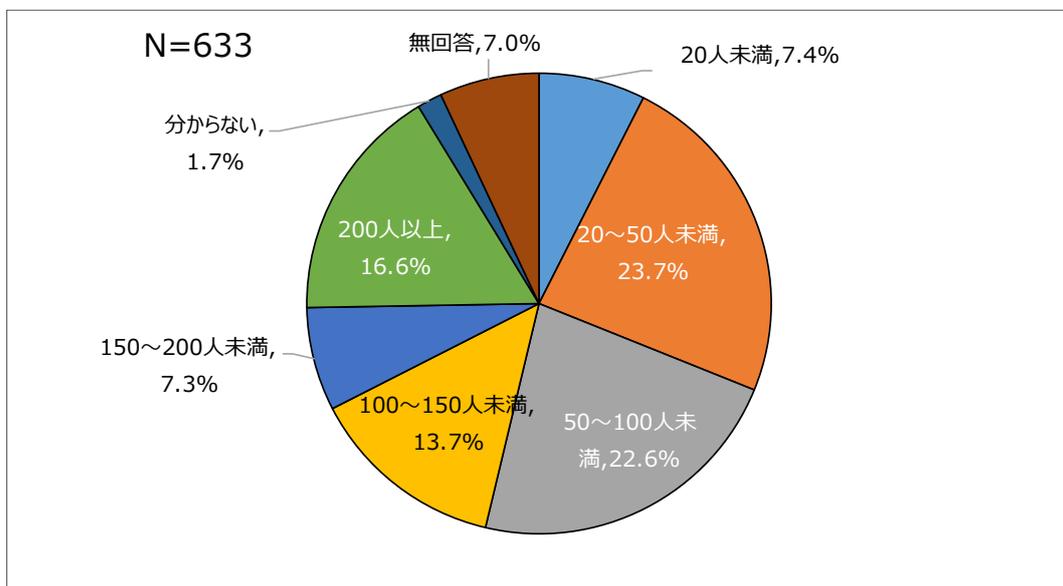


問 1 5 1 回当たりの防災訓練への参加者数をお教えてください。(該当するもの1つ選択)

1 回当たりの防災訓練の参加者数は「20～50 人未満」と回答した組織は 23.7%と最も多く、次いで「50～100 人未満」22.6%、「200 人以上」16.6%となっています。

防災訓練の参加者数

項目	件数	%
20人未満	47	7.4%
20～50人未満	150	23.7%
50～100人未満	143	22.6%
100～150人未満	87	13.7%
150～200人未満	46	7.3%
200人以上	105	16.6%
分からない	11	1.7%
無回答	44	7.0%
全体	633	100.0%

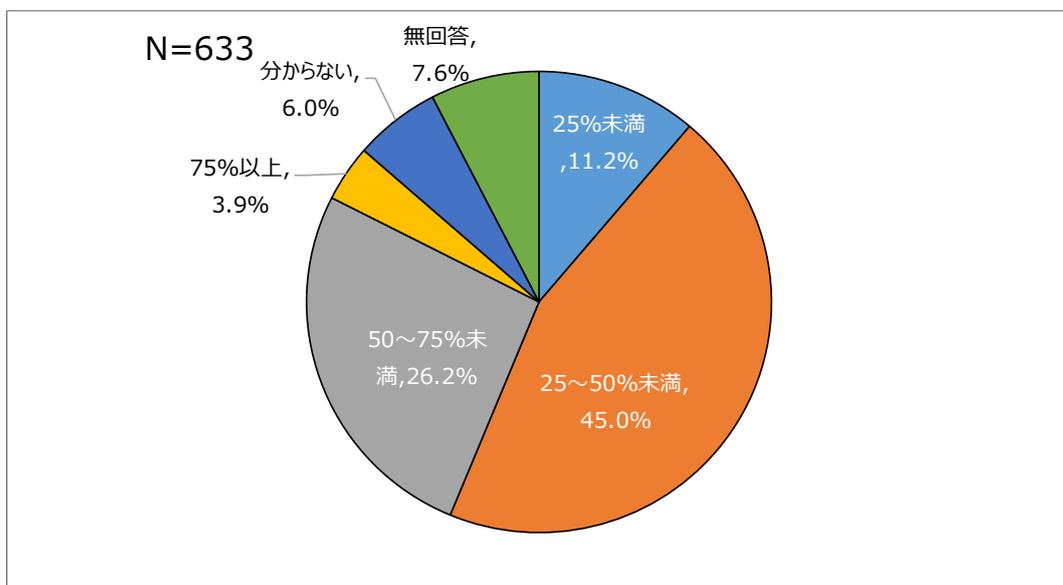


問 1 6 防災訓練の参加者のうち、女性の割合をお教えてください。(該当するもの1つ選択)

防災訓練の参加者のうち女性の割合が「25～50%未満」と回答した組織は 45.0%と最も多く、次いで「50～75%未満」26.2%、「25%未満」11.2%となっています。

防災訓練の女性参加者の割合

項目	件数	%
25%未満	71	11.2%
25～50%未満	285	45.0%
50～75%未満	166	26.2%
75%以上	25	3.9%
分からない	38	6.0%
無回答	48	7.6%
全体	633	100.0%



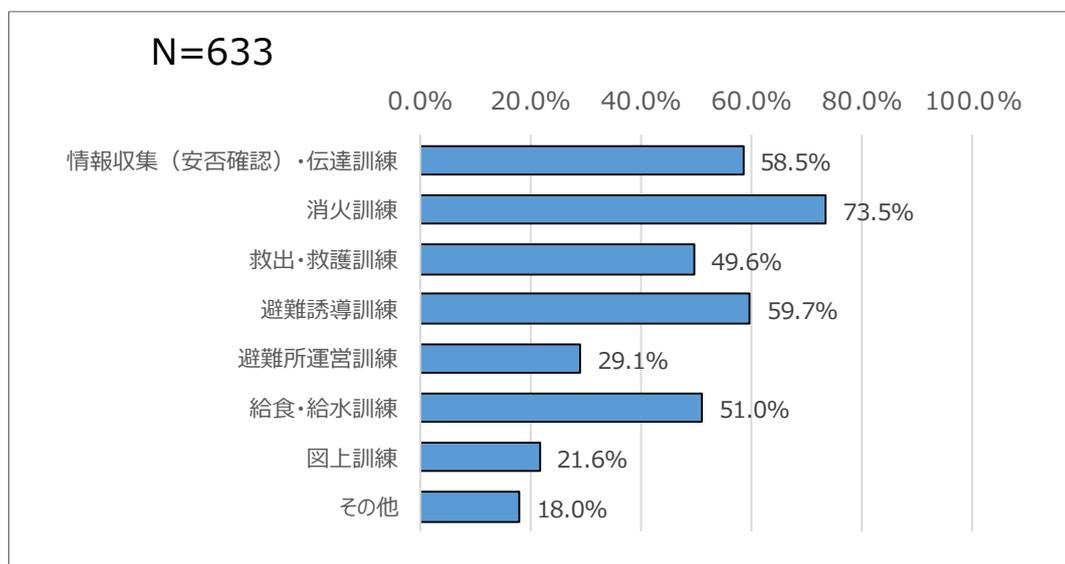
ポイント：防災訓練の参加者のうち、女性参加者の割合が50%未満の組織が約6割

問 1 7 貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。(該当するもの全て選択)

実施している防災訓練として、「消火訓練」と回答した組織が 73.5%と最も多く、次いで「避難誘導訓練」59.7%、「情報収集（安否確認）・伝達訓練」58.5%となっています。

実施している防災訓練

項目	件数	%
情報収集（安否確認）・伝達訓練	370	58.5%
消火訓練	465	73.5%
救出・救護訓練	314	49.6%
避難誘導訓練	378	59.7%
避難所運営訓練	184	29.1%
給食・給水訓練	323	51.0%
図上訓練	137	21.6%
その他	114	18.0%
全体	633	100.0%



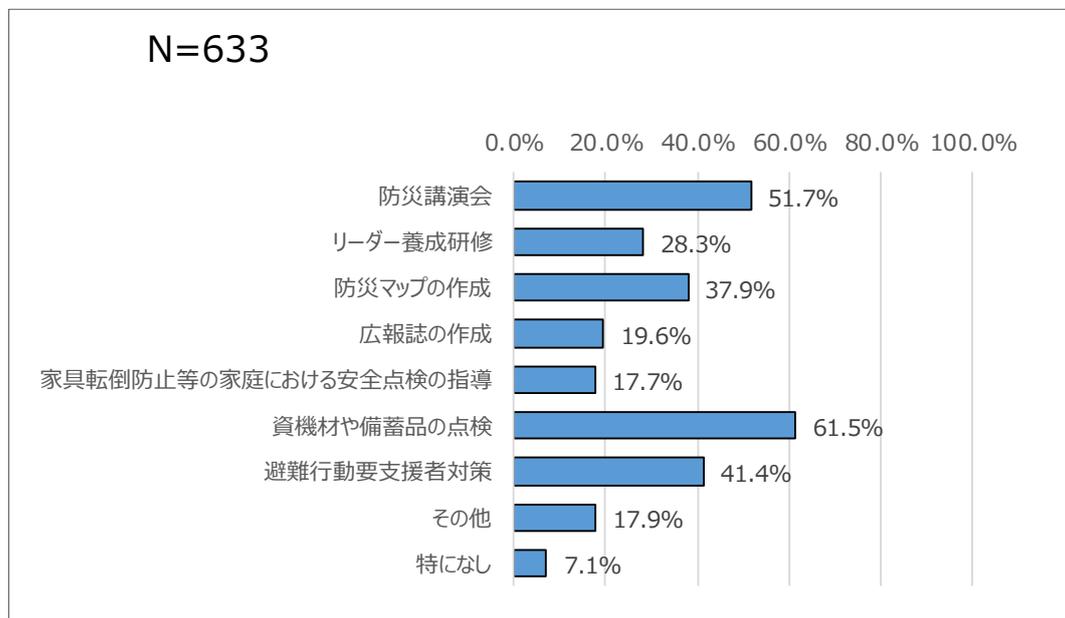
ポイント：他の訓練と比較して、避難所運営訓練と図上訓練を実施している組織は少ない。

問18 貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えてください。(該当するもの全て選択)

実施している防災訓練以外の活動として、「資機材や備蓄品の点検」と回答した組織が61.5%と最も多く、次いで「防災講演会」51.7%、「避難行動要支援者対策」41.4%となっています。

実施している活動（防災訓練以外）

項目	件数	%
防災講演会	327	51.7%
リーダー養成研修	179	28.3%
防災マップの作成	240	37.9%
広報誌の作成	124	19.6%
家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導	112	17.7%
資機材や備蓄品の点検	389	61.5%
避難行動要支援者対策	262	41.4%
その他	113	17.9%
特になし	45	7.1%
全体	633	100.0%

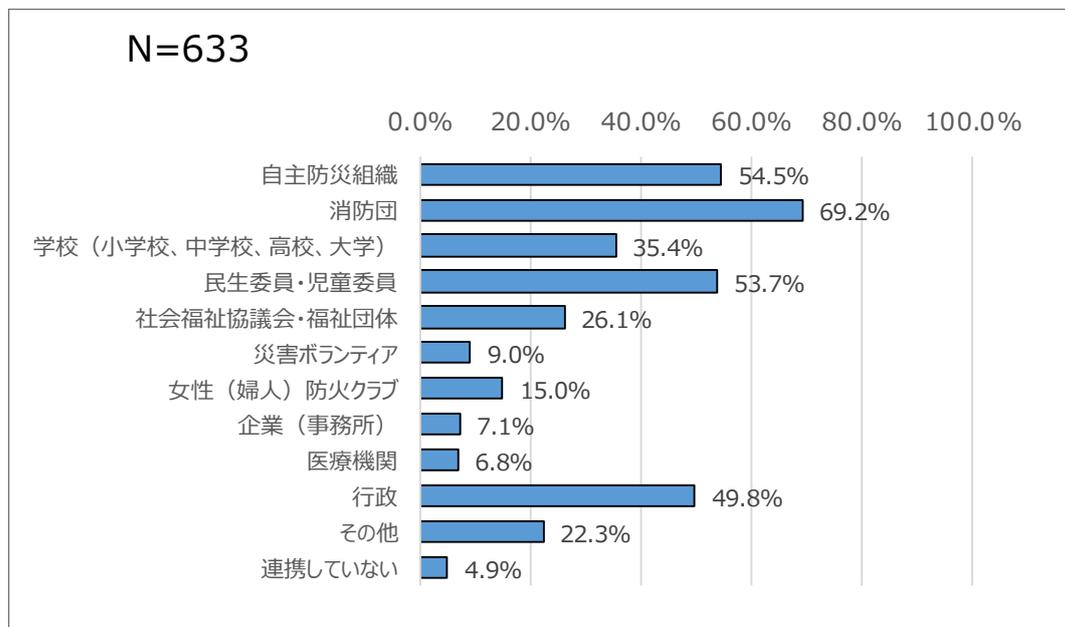


問19 貴組織が防災活動を実施する上で連携している組織をお教えてください。(該当するもの全て選択)

防災活動を実施する上で連携している組織として、「消防団」と回答した組織が69.2%と最も多く、次いで「自主防災組織」54.5%、「民生委員・児童委員」53.7%となっています。

連携している組織

項目	件数	%
自主防災組織	345	54.5%
消防団	438	69.2%
学校（小学校、中学校、高校、大学）	224	35.4%
民生委員・児童委員	340	53.7%
社会福祉協議会・福祉団体	165	26.1%
災害ボランティア	57	9.0%
女性（婦人）防火クラブ	95	15.0%
企業（事務所）	45	7.1%
医療機関	43	6.8%
行政	315	49.8%
その他	141	22.3%
連携していない	31	4.9%
全体	633	100.0%



問20 連携して行っている活動内容や連携している組織について具体的にお教えてください。  
(自由回答)

※回答(抜粋)

<防災訓練>

- 防災訓練(安否確認を行い避難所まで行く)の共同実施
- 自治連合会との訓練、各町の防災組織の合同訓練又は応援出動
- 消防署、自治会会員で消火活動、AED を使って訓練している(消防署に来ていただき消火器やAEDの使い方を指導してもらっている)
- 災害時の連携を図るため、各種団体と防災活動の共同実施を行なっている

<意見交換・応援体制の構築>

- 区内に3つの防災組織があり、毎年相互に防災訓練を公開し情報交換等を行っている
- 地域内事業所(店舗)などと災害時に優先的に食糧品等を提供していただくために災害応援協定書を取り交わしている
- 近隣の自主防連合会に発行中の「防災通信」を配布するなど情報交換を積極的に実施している

<研修>

- 年2回防災講座を行なっている。消火器の使い方や心肺蘇生法などを行なっている
- 消防署でAED講習

<避難行動要支援者対策>

- 要支援者のリストの見直しと、要支援者宅の訪問
- 要介護者の避難訓練として、民生委員と連携

<その他>

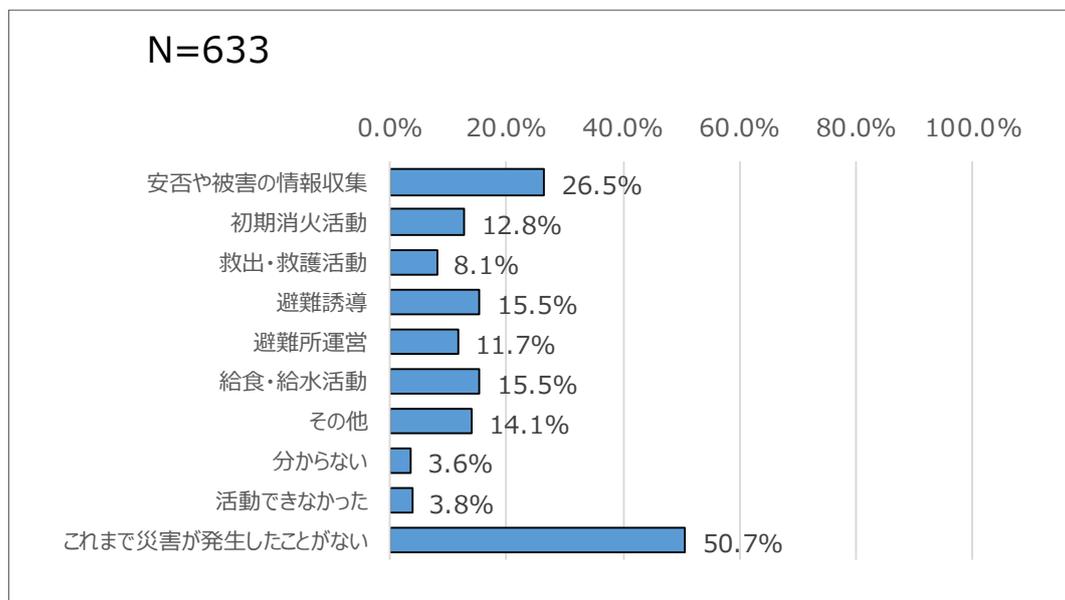
- 防火防災意識の普及啓発活動
- 災害時の相互応援

問 2 1 これまで貴組織が災害時において実際に行った活動内容についてお教えてください。  
 (該当するもの全て選択)

災害時において実際に行った活動内容として、「これまで災害が発生したことがない」と回答した組織が 50.7%と最も多く、次いで「安否や被害の情報収集」26.5%、「避難誘導」「給食・給水活動」各 15.5%となっています。

実災害時に行った活動内容

項目	件数	%
安否や被害の情報収集	168	26.5%
初期消火活動	81	12.8%
救出・救護活動	51	8.1%
避難誘導	98	15.5%
避難所運営	74	11.7%
給食・給水活動	98	15.5%
その他	89	14.1%
分からない	23	3.6%
活動できなかった	24	3.8%
これまで災害が発生したことがない	321	50.7%
全体	633	100.0%



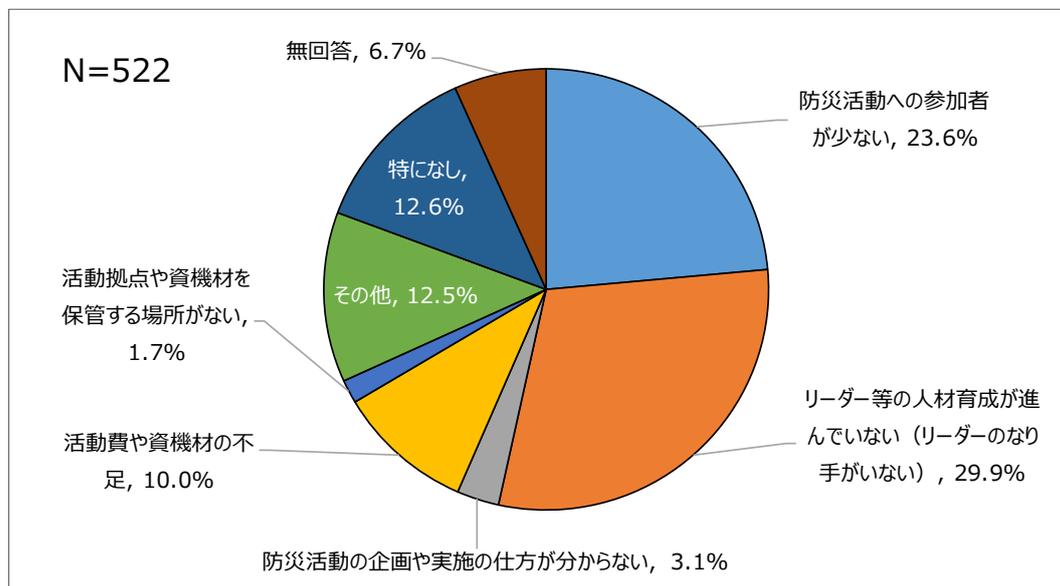
<課題>

問22 現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。(該当するもの1つ選択)

特に課題となっていることとして、「リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）」と回答した組織が29.9%と最も多く、次いで「防災活動への参加者が少ない」23.6%、「特になし」12.6%となっています。

課題

項目	件数	%
防災活動への参加者が少ない	123	23.6%
リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	156	29.9%
防災活動の企画や実施の仕方が分からない	16	3.1%
活動費や資機材の不足	52	10.0%
活動拠点や資機材を保管する場所がない	9	1.7%
その他	65	12.5%
特になし	66	12.6%
無回答	35	6.7%
全体	522	100.0%



ポイント：人材面が課題となっている組織が約5割

問23 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

(問22で「防災活動への参加者が少ない」が課題としている組織の回答)

※回答(抜粋)

<防災意識が低い>

- 当地区は、比較的自然災害の影響が少ない為防災意識、認識が希薄と思われる。又、防災活動、訓練日等を日曜日に設定するも対象人員が多いため、他人事と思う傾向がある
- 地域住民の災害意識が毎日テレビで放送されているが、自分の地域は災害が無いと思っており、災害に対する認識がうすい
- この地域は災害が少なく、自分は安全だ!災害は起こらない!と過信している傾向が有る

<若年層の参加が少ない>

- 昼夜人口の格差が大きく、昼人口の若者減少が問題
- 若者は共働き世帯が多く、若年世帯を中心に参加者が少ない

<高齢化>

- 交通手段を持たない高齢者が多いため
- 昼間人口の高齢化

<地域の結びつきが希薄>

- 近年世帯数も増え自治会内に知らない人も存在し、地域の結びつきが希薄。避難時の体制構築や避難場所の設定も重要だが、自治会内の結びつきが少なく、体制を構築しても機能しないのではないかと
- 新築マンションの建築等に伴い、新規住民が増加しているが、中々交流する機会がなく、町会活動及び自主防災組織活動に参加をしてもらえない

<その他>

- 訓練内容のマンネリ化。震災時避難所体験訓練等、例年と違う訓練を行ってみたいが、前向きな意見が少なく、結局、毎年同じ内容の防災訓練になってしまう
- 地域に訓練する広場等がなく、車も止められなくて困っている。消防団詰所の狭い駐車場を使わせてもらっているが、もっと広い土地が欲しい

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

(問 2 2 で「リーダー等の人材育成が進んでいない」が課題としている組織の回答)

※回答(抜粋)

<高齢化>

- 役員の高齢化が進んでいる
- 当自治会も 60 才以上が多くなって来て、防災意識があるが訓練やリーダーになる人が少なく人材育成が進んでいない
- 少子高齢化に伴い若年層が少なく中心的な活動をしている者はほぼ高齢者である

<若年層の参加が少ない>

- 防災訓練に参加する顔ぶれは、いつも同じである。若者世帯は共働きが多く顔を合わすことがほとんどない
- 現在は 60 代、70 代の人材は多くいるが若い人材の参加が少なく若いリーダー育成が必要となると思う
- 若者の参加が少ない

<防災意識が低い>

- 防災は非日常で非経済なため、積極的に取り組む人が少ない
- 近年、この地域では、大きな災害は発生していないので、防災意識がうすれているように感じる

<リーダーの負担が大きい>

- 訓練等への参加者は多く、又、協力的である。しかし世話役には誰もがなりたくない
- 単品の事業等の知識はいろいろと持っていて提案するが組織をまとめるのは荷が重い

<役員任期が短い>

- 各組から選出された人が 2 年任期(一部 1 年任期)であるため、人材育成が難しい
- 会長の任期が 1 年交代であり、リーダーとしての経験や改善が少ないまま交代となってしまう

<その他>

- 避難所運営する人は町内会役員方であり、防災活動をする上で知識・経験が乏しく、又それを補助できる人材がない
- 新しい団地として発展したばかりなので、人のつながりがまだ薄い

問 2 3 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

(問 2 2 で「防災活動の企画や実施の仕方が分からない」が課題としている組織の回答)

※回答(抜粋)

<人材の不足>

- 近年アパートの増加に伴い防災講習会には参加されない面がある
- 地域が広くて高齢者が多く活動が難しい
- 組織全体として会議や研修の機会が少なく、又校区全体の他行事も多く時間的な制約から活動が限定的で長期的なビジョンが不足している

<ノウハウの不足>

- 設立からまだ年数が浅いため、防災訓練、事業等については暗中模索の状態である
- 過疎化が進んでおり、知識が乏しく、活動の計画を作成しづらい
- 1.老人が多い、若手が少ない。2.危機感が薄い。3.資機材不足。4.避難所運営等地域防災組織と協働しないと出来ない事があるがどこも動こうとしない

<役員の任期が短い>

- 役員が2年間で全員交代してしまう。例年と同じように実施しているだけである

問23 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

(問22で「活動費や資機材の不足」が課題としている組織の回答)

※回答(抜粋)

<補助が少ない>

- 公的な活動費が打ち切られたため
- クラブの運営及び活動費は町内会からの協力金(少額)により賄っている状態であり、研修用テキスト等及び講習会参加費用など自己負担が多く会員の活動費が不足している
- 資金不足(市からの補助金が少ない)
- 活動費について、一戸当たり500円/年の会費で運営しているので通常経費で消費され、資機材の整備まで手が届かないのが現状である
- 市や県の補助金で防災倉庫等の整備を進めているが、資機材の種類数が住民数に対し、不足している。資機材を充実させ、訓練を積み有事の際に備えたい

<自主財源が少ない>

- 予算がなく、すべてボランティアでやっている
- 自主防災会としての自主財源がない(町内会費よりの補助で運営している)
- 自治会の予算枠に余裕がない
- 自治会及び町の財政がきびしい
- 当地域は、火災以外の大きな災害の発生がなく、今日まで経過しているため、夜間の停電を伴う大災害に対応した避難所、捜索、救出活動等の資機材が無く、町内で工面するにもむずかしい状況である

問23 課題の原因について具体的にお教えてください。(自由回答)

(問22で「活動拠点や資機材を保管する場所がない」が課題としている組織の回答)

※回答(抜粋)

<保管場所が手狭>

- 交流センターを活動拠点にしているが、手狭で倉庫を置く場所もない
- 必要な防災資機材の充実に努めているが、その資機材を保管する場所がない。会館内の隅に置いているという現状である。

<浸水地域のため設置場所がない>

- 水害時には浸水地域であることから、拠点の設置場所がない

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

A 防災活動の参加者を増やす工夫

※回答(抜粋)

<広報活動を行う>

- 回覧板で呼びかけ案内
- 防災活動をする時に、案内を作成して、一軒、一軒にポスティングをしている
- 年1回防災訓練を実施しているが、当地域では月1回の地区だよりを発行しているため、そのたよりを活用して参加者を増やしていきたい

<地域のイベントと同時に開催する>

- 夏休み中のパトロール、冬期(12月)の防火パトロールを行っている
- すべての行事に少しずつ「防災色」を入れている(※運動会のレース、文化祭の展示)。楽しんで、意識を向上させる、しかけ作りを行う
- 地域の行事と一緒に実施する

<他組織と連携する>

- 市の中学校の予防訓練に参加、中学生の支援をもとめている
- 壮年会が活動したので壮年会の会員の協力を依頼したら参加者が増えた
- 町内会と連携し、町内ごとに組織づくりを行っている

<定期的に防災訓練を行う>

- 年1回防災訓練の参加者を増やす努力をする
- 毎年、防災訓練を実施することで、関係機関との繋がりを確認し、災害時における役割分担を認識することにより防災活動の参加者を増やすことに努めている

<参加者にグッズを配布する>

- 避難訓練には参加賞を出している
- 防災グッズ抽選会で参加者を増やしている

<研修に参加させる>

- 防災訓練とは別余に、毎年救急救命養成講習会を開催している
- 現職の消防職員から救急救命訓練の指導を受けている

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

B リーダー等の人材育成の工夫

※回答(抜粋)

<研修に参加させる>

- 市の主催する研修会に参加させている
- 県主催のリーダー養成研修会に毎年1名参加させている
- 消防団の研修を通して組織員である団員をリーダーとして教育することも可能と考える
- 市、県、防災関係機関が開催する研修会等に積極的に参加することにより人材育成を図っている
- 市・県の出前講座、救命救急専門者講師の講習、防災訓練における繰り返しの救命技術の講習などで、「出来る人材」を増やしている

<役割を付与する>

- 防災訓練の企画、立案を若い人にたのむ
- 2年で役員交代がありその為に育成が難しいが数名リーダーを指名して意識を高めている

<防災訓練に参加させる>

- 防災訓練時に、初期消火体験、地震体験、煙体験をしてもらい、地域のリーダーとしての心構えを学んでもらった
- 活動を通じて達成感や充実感を得ることを充分知らしめることにより、リーダーを発掘、育てていく

<外部専門家を活用する>

- 防災に興味をもっている人、防災博士などを集め人材育成に役立てる
- 現町内において現職の消防職員がおり、今後のリーダーとして防災活動の企画や訓練実施内容について又、仕方などについての指導を期待している

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

C 防災活動を企画・実施する上での工夫

※回答(抜粋)

<他組織と連携する>

- 行政、消防と連携して訓練を実施
- 隣接の自主防災組織と合同訓練をしてお互いに助け合う体制をつくっている
- 消防団、婦人会、子供育成会の役員を主要メンバーに加え活動に協力してもらっている
- 大学と協力した訓練実施
- 消防団と懇談会を開き、常日頃からコミュニケーションを取っている

<多様な人を巻き込む>

- グループごとの安否確認後、公園に設置した、防災機材庫の品を全員で確認してもらったり、自分が使うことをイメージしてもらったりした。湯をわかし、非常食を試食しながら、交流をすることで、互いの気づきの場面になっている
- 老若男女の参加を心掛けている。AEDの使い方の普及。避難訓練を主においている。避難所運営が重要と思うので住民への意識づけを考えている
- 多種多様な災害を想定して、日ごろから、地域の各団体の代表に会議に参加をして頂き、防災活動の協議をして頂いている

<防災訓練の内容を変える>

- 毎年訓練内容を変更(一部)している
- 防災訓練は雨天、夜間を想定した訓練を混ぜて実施、毎年ごとの訓練内容を少しずつメニュー変えし、新鮮みのあるものにしてゆく事

<役割を付与する>

- 各自治会から「本部行動班」として1~2名をだしてもらい訓練時に手伝いをしてもらっている
- 企画は自主防の代表に色々と体験を願い、次に学校では何が行えなくて何が使えるかを代表へ周知する

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

D 自主財源を増やす工夫

※回答(抜粋)

<市町村等から補助金を交付してもらう>

- 町内会からの助成でまかなえている
- 資機材の整備は、市および区よりの助成により経費をおさえている
- 自治会からの補助金や町の補助事業を活用し防災資機材を調達している
- 町の防災訓練助成金、機械の助成金を活用している
- 市からの補助金を最大限利用している

<町内会費から充当する>

- 現在、町内会一般会計で対応している
- 毎年度、町内会予算の中に組み入れ、訓練費用をはじめ、防災備品、消費期限のある水、カンパン等を必要に応じ手当している
- 町内会費より工夫して捻出している

<資源ごみの回収等により資金を確保する>

- 壮年会を中心に廃品回収を実施して、資金調達を考え出した所であるが、小、中のPTAの廃品回収が活発な為問題が残る
- 年4回資源ゴミ、特定資源ゴミ回収を行っている
- 資源ゴミ(雑古紙、衣類等、空缶)を回収して資金調達している

<町内会費とは別に防災会費を徴収する>

- 自主防災会員世帯から100円の協力金を、町内会単位で集めて自主財源にしている
- 町会費と合わせて、防災費として集めている月100円(世帯)
- 各戸から200円を集め備蓄資材を購入する為につかっている

<企業等から寄付してもらう>

- 企業の地域参加をPRし、協力を得ている
- 地元企業の協賛

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的にお教えてください。(自由回答)

E 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫

※回答(抜粋)

<公共施設を活用して確保する>

- 集会所の2階の倉庫の広い部分を占有
- 町内に小さな公園があり、その一部に防災倉庫を設置している。今後資機材が多くなれば保管場所を検討する必要がある
- 学校の敷地を借用している
- 各自治会と協力し、市からもらった防災資機材を保管するため防災倉庫の設置を推進してきた。自治会集会所、防災役員の納屋の横公園の使用などで、地区内すべての防災組織で、防災倉庫を設置している
- 行政にお願いし、公園に防災倉庫を置かせてもらっている

<民間の空き地等を活用して確保する>

- 資機材用防災倉庫の用地として民間駐車場の敷地の一部を有料で借りている
- 地区5町内で各地区の小屋などを無償で借りて保管している
- 機材保管に適した土地の所有者と無償借地契約で対応している

<資機材を分散配置する>

- 当地区は山地を除き市街地のほとんどが2m以上の津波浸水予想地域であり、資機材保管場所が限られ、現在2ヶ所に分散している
- 学区内五ヶ所(各区の会館)に資機材を保管し、住民の災害時に活用することを広報している。

問 2 5 貴組織の今後の方向性について具体的にお教えてください。(自由回答)

※回答(抜粋)

<防災活動への参加者を増やす>

- 住民全体が防災や減災の知識や技能を身に付け、地域防災力の担い手となる様な地区にしていきたい
- 町会広報誌、防災・防犯ラリー、スタンドパイプ等を用いた消火体験等を通じ防災知識の普及を行い意識の向上を図っていく
- 今までどおりの活動を実施し、組織員を増員していきたい

<他組織と連携する>

- 近くに大学が在り、災害時に救出、救護をして頂く事を大学側と協定を結びたい。地区内に在る企業と緊急時資機材を提供して頂ける様に協定を結びたい
- 災害時の協力体制の強化

<避難行動要支援者対策を行う>

- 要支援者とサポート隊員とのコミュニケーションを図り、イザという時に動けるようにしたい
- 高齢者の避難支援を具体的に話し合いたい

<定期的に防災訓練を行う>

- 社会福祉協議会や民生委員と常に連携をとっており、防災訓練を計画したい
- 防災訓練を定着した地区行事とすること

<防災計画を策定する>

- タイムラインの導入
- 地区防災計画の作成

<活動拠点や資機材を確保する>

- 情報伝達手段を強化するため資機材の整備を充実したいと考えている
- 区の避難場所である公民館の土地が小さく、活動がしにくい。今後はもっと広い場所に公民館を作り変え避難活動が出来るようにしたい

<その他>

- 定年者が今後増えることから地域の活動をグループ単位で構成していくことも必要かと思う
- 災害の都度盗難被害等の報道があり、避難世帯の確認方法と留守宅となった場合の盗難対策等の方法を検討し、人員把握方法を確立したい

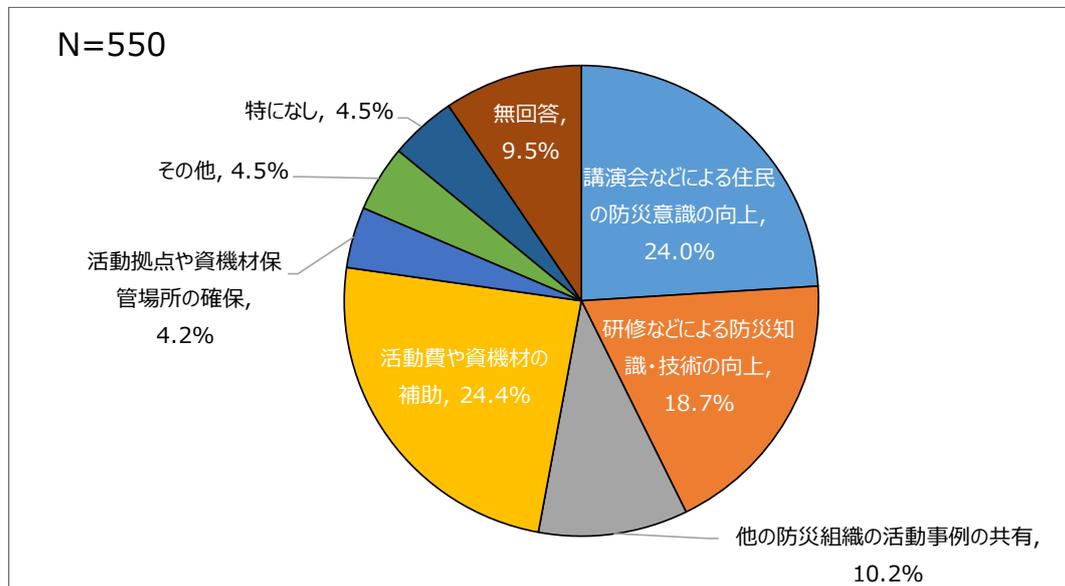
<必要な支援策>

問26 貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。(該当するもの1つ選択)

防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことは、「活動費や資機材の補助」と回答した組織が24.4%と最も多く、次いで「講演会などによる住民の防災意識の向上」24.0%、「研修などによる防災知識・技術の向上」18.7%となっています。

支援してもらいたいこと

項目	件数	%
講演会などによる住民の防災意識の向上	132	24.0%
研修などによる防災知識・技術の向上	103	18.7%
他の防災組織の活動事例の共有	56	10.2%
活動費や資機材の補助	134	24.4%
活動拠点や資機材保管場所の確保	23	4.2%
その他	25	4.5%
特になし	25	4.5%
無回答	52	9.5%
全体	550	100.0%



## 2-2. 「自主防災組織等向け」アンケート調査結果（クロス集計結果）

### ● 問3（組織形態）× 問9（役割で重要だと思うもの）

全ての組織形態において、「防災知識の普及」が役割として重要だと考えている割合が最も多くなっています。「町内会と同じ組織」「町内会の一部の会員で組織を構成」の場合は、「避難行動要支援者の把握」が役割として重要だと考えている割合が二番目に多く、「町内会と別組織」「その他」の場合は、「安否や被害の情報収集」の割合が二番目に多くなっています。また、「小学校区単位」の場合は、「避難所運営」の割合が二番目に多くなっています。

件数		N	問9.貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）									
			防災知識の普及	災害危険箇所の把握	避難行動要支援者の把握	安否や被害の情報収集	初期消火活動	救出・救護活動	避難誘導	避難所運営	給食・給水活動	その他
問3・貴組織の形態をお教えてください。	全体	621	385	155	281	233	107	96	178	141	41	21
	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	360	219	101	190	138	63	57	113	75	18	10
	町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	74	43	13	32	21	13	11	18	17	6	3
	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	98	66	22	36	44	18	18	28	20	8	1
	小学校区単位	43	28	8	14	16	9	5	9	18	3	1
	その他	46	29	11	9	14	4	5	10	11	6	6

割合		N	問9.貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）									
			防災知識の普及	災害危険箇所の把握	避難行動要支援者の把握	安否や被害の情報収集	初期消火活動	救出・救護活動	避難誘導	避難所運営	給食・給水活動	その他
問3・貴組織の形態をお教えてください。	全体	621	62.0%	25.0%	45.2%	37.5%	17.2%	15.5%	28.7%	22.7%	6.6%	3.4%
	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	360	60.8%	28.1%	52.8%	38.3%	17.5%	15.8%	31.4%	20.8%	5.0%	2.8%
	町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	74	58.1%	17.6%	43.2%	28.4%	17.6%	14.9%	24.3%	23.0%	8.1%	4.1%
	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	98	67.3%	22.4%	36.7%	44.9%	18.4%	18.4%	28.6%	20.4%	8.2%	1.0%
	小学校区単位	43	65.1%	18.6%	32.6%	37.2%	20.9%	11.6%	20.9%	41.9%	7.0%	2.3%
	その他	46	63.0%	23.9%	19.6%	30.4%	8.7%	10.9%	21.7%	23.9%	13.0%	13.0%

● 問3（組織形態）× 問22（特に課題となっていること）

組織形態が「その他」である場合を除き、すべての組織形態で特に課題となっていることは「リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）」が最も多くなっています。

件数		N	問22.現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							Total
			防災活動への参加者が少ない	リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	防災活動の企画や実施の仕方が分からない	活動費や資機材の不足	活動拠点や資機材を保管する場所がない	その他	特になし	
問3・貴組織の形態をお教えてください。	全体	482	123	155	15	52	9	63	65	482
	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	285	82	96	7	22	4	33	41	285
	町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	56	12	15	4	10	2	7	6	56
	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	79	16	26	2	16	1	6	12	79
	小学校区単位	31	8	11	1	0	0	8	3	31
	その他	31	5	7	1	4	2	9	3	31

割合		N	問22.現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							%
			防災活動への参加者が少ない	リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	防災活動の企画や実施の仕方が分からない	活動費や資機材の不足	活動拠点や資機材を保管する場所がない	その他	特になし	
問3・貴組織の形態をお教えてください。	全体	482	25.5%	32.2%	3.1%	10.8%	1.9%	13.1%	13.5%	100.0%
	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	285	28.8%	33.7%	2.5%	7.7%	1.4%	11.6%	14.4%	100.0%
	町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	56	21.4%	26.8%	7.1%	17.9%	3.6%	12.5%	10.7%	100.0%
	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	79	20.3%	32.9%	2.5%	20.3%	1.3%	7.6%	15.2%	100.0%
	小学校区単位	31	25.8%	35.5%	3.2%	0.0%	0.0%	25.8%	9.7%	100.0%
	その他	31	16.1%	22.6%	3.2%	12.9%	6.5%	29.0%	9.7%	100.0%

● 問3（組織形態）× 問26（特に支援してほしいこと）

組織形態が「町内会と同じ組織」の場合、特に支援してほしいこととして「講演会などによる住民の防災意識の向上」が最も多く、それ以外の組織形態の場合は「活動費や資機材の補助」が最も多くなっています。

件数		N	問26.貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							Total
			講演会などによる住民の防災意識の向上	研修などによる防災知識・技術の向上	他の防災組織の活動事例の共有	活動費や資機材の補助	活動拠点や資機材保管場所の確保	その他	特になし	
問3・貴組織の形態をお教えてください。	全体	492	130	103	55	133	23	25	23	492
	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	279	83	62	31	67	14	8	14	279
	町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	63	14	14	6	19	3	5	2	63
	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	84	19	17	10	29	1	7	1	84
	小学校区単位	27	4	3	5	7	2	3	3	27
	その他	39	10	7	3	11	3	2	3	39

割合		N	問26.貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							%
			講演会などによる住民の防災意識の向上	研修などによる防災知識・技術の向上	他の防災組織の活動事例の共有	活動費や資機材の補助	活動拠点や資機材保管場所の確保	その他	特になし	
問3・貴組織の形態をお教えてください。	全体	492	26.4%	20.9%	11.2%	27.0%	4.7%	5.1%	4.7%	100.0%
	町内会(自治会)単位で町内会と同じ組織	279	29.7%	22.2%	11.1%	24.0%	5.0%	2.9%	5.0%	100.0%
	町内会(自治会)単位で町内会の一部の会員で組織を構成	63	22.2%	22.2%	9.5%	30.2%	4.8%	7.9%	3.2%	100.0%
	町内会(自治会)単位で町内会と別の組織	84	22.6%	20.2%	11.9%	34.5%	1.2%	8.3%	1.2%	100.0%
	小学校区単位	27	14.8%	11.1%	18.5%	25.9%	7.4%	11.1%	11.1%	100.0%
	その他	39	25.6%	17.9%	7.7%	28.2%	7.7%	5.1%	7.7%	100.0%

● 問6（代表任期）× 問9（役割で重要だと思うもの）

代表の任期に関わらず、「防災知識の普及」が役割として重要だと考えている割合が最も多くなっています。代表任期が「3年以上」の場合は、「安否や被害の情報収集」が役割として重要だと考えている割合が二番目に多く、それ以外の任期では「避難行動要支援者の把握」が役割として重要だと考えている割合が二番目に多くなっています。

件数		N	問9.貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）									
			防災知識の普及	災害危険箇所の把握	避難行動要支援者の把握	安否や被害の情報収集	初期消火活動	救出・救護活動	避難誘導	避難所運営	給食・給水活動	その他
ただし、貴組織の代表の任期をお選びください。（該当するもの1つを選択）	全体	617	381	154	278	231	107	95	174	141	42	20
	1年未満	29	19	9	11	10	3	4	9	5	1	1
	1～2年未満	209	129	65	97	70	35	33	66	39	15	6
	2～3年未満	163	101	36	78	66	25	15	52	39	8	9
	3年以上	45	24	7	18	19	12	14	10	7	6	0
	決まっていない	171	108	37	74	66	32	29	37	51	12	4

割合		N	問9.貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えてください。（該当するもの3つ選択）									
			防災知識の普及	災害危険箇所の把握	避難行動要支援者の把握	安否や被害の情報収集	初期消火活動	救出・救護活動	避難誘導	避難所運営	給食・給水活動	その他
ただし、貴組織の代表の任期をお選びください。（該当するもの1つを選択）	全体	617	61.8%	25.0%	45.1%	37.4%	17.3%	15.4%	28.2%	22.9%	6.8%	3.2%
	1年未満	29	65.5%	31.0%	37.9%	34.5%	10.3%	13.8%	31.0%	17.2%	3.4%	3.4%
	1～2年未満	209	61.7%	31.1%	46.4%	33.5%	16.7%	15.8%	31.6%	18.7%	7.2%	2.9%
	2～3年未満	163	62.0%	22.1%	47.9%	40.5%	15.3%	9.2%	31.9%	23.9%	4.9%	5.5%
	3年以上	45	53.3%	15.6%	40.0%	42.2%	26.7%	31.1%	22.2%	15.6%	13.3%	0.0%
	決まっていない	171	63.2%	21.6%	43.3%	38.6%	18.7%	17.0%	21.6%	29.8%	7.0%	2.3%

● 問6（代表任期）× 問22（特に課題となっていること）

代表任期が「1年未満」の場合、課題として「リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）」「活動費や資機材の不足」がそれぞれ22.7%と最も多く、代表任期が「3年以上」の場合は、「防災活動への参加者が少ない」が33.3%と最も多くなっています。それ以外の代表任期では、課題として「リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）」の割合が最も多くなっています。

件数		N	問22.現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							Total
			防災活動への参加者が少ない	リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	防災活動の企画や実施の仕方が分からない	活動費や資機材の不足	活動拠点や資機材を保管する場所がない	その他	特になし	
もお問6を1つだけ選んでください。（代表の任期を	全体	477	123	151	15	51	9	64	64	477
	1年未満	22	4	5	1	5	1	2	4	22
	1～2年未満	171	52	56	5	18	2	18	20	171
	2～3年未満	126	24	47	6	11	2	19	17	126
	3年以上	30	10	7	0	4	0	6	3	30
	決まっていない	128	33	36	3	13	4	19	20	128

割合		N	問22.現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							%
			防災活動への参加者が少ない	リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	防災活動の企画や実施の仕方が分からない	活動費や資機材の不足	活動拠点や資機材を保管する場所がない	その他	特になし	
もお問6を1つだけ選んでください。（代表の任期を	全体	477	25.8%	31.7%	3.1%	10.7%	1.9%	13.4%	13.4%	100.0%
	1年未満	22	18.2%	22.7%	4.5%	22.7%	4.5%	9.1%	18.2%	100.0%
	1～2年未満	171	30.4%	32.7%	2.9%	10.5%	1.2%	10.5%	11.7%	100.0%
	2～3年未満	126	19.0%	37.3%	4.8%	8.7%	1.6%	15.1%	13.5%	100.0%
	3年以上	30	33.3%	23.3%	0.0%	13.3%	0.0%	20.0%	10.0%	100.0%
	決まっていない	128	25.8%	28.1%	2.3%	10.2%	3.1%	14.8%	15.6%	100.0%

● 問6（代表任期）× 問26（特に支援してほしいこと）

代表任期が「1年未満」「決まっていない」場合、特に支援してほしいこととして「活動費や資機材の補助」が最も多く、代表任期が「1~2年未満」の場合、「研修などによる防災知識・技術の向上」の割合が最も多くなっています。また、代表任期が「2~3年未満」の場合は、特に支援してほしいこととして「講演会などによる住民の防災意識の向上」「活動費や資機材の補助」が最も多く、代表任期が「3年以上」の場合、支援してほしいこととして「講演会などによる住民の防災意識の向上」の割合が最も多くなっています。

件数		N	問26.貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							
			講演会などによる住民の防災意識の向上	研修などによる防災知識・技術の向上	他の防災組織の活動事例の共有	活動費や資機材の補助	活動拠点や資機材保管場所の確保	その他	特になし	Total
もお問 の教6 をえ 1く つだ さ 組 織 の 代 表 の 任 期 を 決 ま っ て い な い	全体	489	129	103	56	132	23	25	21	489
	1年未満	24	5	4	6	7	0	2	0	24
	1~2年未満	171	44	45	17	42	7	4	12	171
	2~3年未満	122	34	27	12	34	6	7	2	122
	3年以上	38	12	4	3	11	3	4	1	38
	決まっていない	134	34	23	18	38	7	8	6	134

割合		N	問26.貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							
			講演会などによる住民の防災意識の向上	研修などによる防災知識・技術の向上	他の防災組織の活動事例の共有	活動費や資機材の補助	活動拠点や資機材保管場所の確保	その他	特になし	%
もお問 の教6 をえ 1く つだ さ 組 織 の 代 表 の 任 期 を 決 ま っ て い な い	全体	489	26.4%	21.1%	11.5%	27.0%	4.7%	5.1%	4.3%	100.0%
	1年未満	24	20.8%	16.7%	25.0%	29.2%	0.0%	8.3%	0.0%	100.0%
	1~2年未満	171	25.7%	26.3%	9.9%	24.6%	4.1%	2.3%	7.0%	100.0%
	2~3年未満	122	27.9%	22.1%	9.8%	27.9%	4.9%	5.7%	1.6%	100.0%
	3年以上	38	31.6%	10.5%	7.9%	28.9%	7.9%	10.5%	2.6%	100.0%
	決まっていない	134	25.4%	17.2%	13.4%	28.4%	5.2%	6.0%	4.5%	100.0%

● 問8（会長兼任）× 問9（役割で重要だと思うもの）

会長を兼任しているかに関わらず、「防災知識の普及」が役割として重要だと考えている割合が最も多くなっています。会長を兼任している場合は「避難行動要支援者の把握」を重要だと考えている割合が二番目に多く、会長を兼任していない場合は「安否や被害の情報収集」を重要だと考えている割合が二番目に多くなっています。

件数	N	問9.貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えください。（該当するもの3つ選択）										
		防災知識の普及	災害危険箇所の把握	避難行動要支援者の把握	安否や被害の情報収集	初期消火活動	救出・救護活動	避難誘導	避難所運営	給食・給水活動	その他	
をえ長問 1く8 つだ自 さ治貴 選会組 択い織 （の 該と代 当兼表 す任は るか町 もお内 の教会	全体	622	386	155	281	233	107	96	177	140	42	21
	兼任している	406	249	116	207	149	63	57	124	93	25	12
	兼任していない	216	137	39	74	84	44	39	53	47	17	9

割合	N	問9.貴組織の役割として最も重要だと思うものをお教えください。（該当するもの3つ選択）										
		防災知識の普及	災害危険箇所の把握	避難行動要支援者の把握	安否や被害の情報収集	初期消火活動	救出・救護活動	避難誘導	避難所運営	給食・給水活動	その他	
をえ長問 1く8 つだ自 さ治貴 選会組 択い織 （の 該と代 当兼表 す任は るか町 もお内 の教会	全体	622	62.1%	24.9%	45.2%	37.5%	17.2%	15.4%	28.5%	22.5%	6.8%	3.4%
	兼任している	406	61.3%	28.6%	51.0%	36.7%	15.5%	14.0%	30.5%	22.9%	6.2%	3.0%
	兼任していない	216	63.4%	18.1%	34.3%	38.9%	20.4%	18.1%	24.5%	21.8%	7.9%	4.2%

● 問8（会長兼任）× 問22（特に課題となっていること）

会長が兼任しているかに関わらず、課題としては「リーダー等の人材育成が進んでいない」「防災活動への参加者が少ない」の順に割合が多くなっています。

件数		N	問22.現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えください。（該当するものを1つ選択）							
			防災活動への参加者が少ない	リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	防災活動の企画や実施の仕方が分からない	活動費や資機材の不足	活動拠点や資機材を保管する場所がない	その他	特になし	Total
をえ長問 く（8 つ（自・貴 だ治会組 さ会長） 選会長の 択） （該 当と兼 任は ず任 るか もお の教 会	全体	483	122	156	15	52	9	64	65	483
	兼任している	315	85	108	11	31	5	31	44	315
	兼任していない	168	37	48	4	21	4	33	21	168

割合		N	問22.現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えください。（該当するものを1つ選択）							
			防災活動への参加者が少ない	リーダー等の人材育成が進んでいない（リーダーのなり手がいない）	防災活動の企画や実施の仕方が分からない	活動費や資機材の不足	活動拠点や資機材を保管する場所がない	その他	特になし	%
をえ長問 く（8 つ（自・貴 だ治会組 さ会長） 選会長の 択） （該 当と兼 任は ず任 るか もお の教 会	全体	483	25.3%	32.3%	3.1%	10.8%	1.9%	13.3%	13.5%	100.0%
	兼任している	315	27.0%	34.3%	3.5%	9.8%	1.6%	9.8%	14.0%	100.0%
	兼任していない	168	22.0%	28.6%	2.4%	12.5%	2.4%	19.6%	12.5%	100.0%

ポイント：代表を「兼任している」場合は、課題となっていることは「防災活動への参加者が少ない」「リーダー等の育成が進んでいない」「防災活動の企画や実施の仕方がわからない」等、ソフト面の課題が多い一方で、代表を「兼任していない」場合は、「活動費や資機材の不足」「活動拠点や資機材を保管する場所がない」等、ハード面の課題が多くなっている。

● 問8（会長兼任）× 問26（特に支援してほしいこと）

会長を「兼任している」場合は、特に支援してほしいこととして「講演会などによる住民の防災意識の向上」の割合が最も多く、「活動費や資機材の補助」の割合が二番目に多くなっています。一方、会長を「兼任していない」場合は、「活動費や資機材の補助」の割合が最も多く、「講演会などによる住民の防災意識の向上」の割合が二番目に多くなっています。

件数		N	問26.貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してほしいことをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							
			講演会などによる住民の防災意識の向上	研修などによる防災知識・技術の向上	他の防災組織の活動事例の共有	活動費や資機材の補助	活動拠点や資機材保管場所の確保	その他	特になし	Total
をえ長問 く（8 つ（自・ だ（治・ さ貴 選会 択い） ） （該 ） 当兼 す任 るか も町 の内 教会	全体	495	132	103	56	133	23	25	23	495
	兼任している	322	89	67	31	88	15	17	15	322
	兼任していない	173	43	36	25	45	8	8	8	173

割合		N	問26.貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してほしいことをお教えてください。（該当するものを1つ選択）							
			講演会などによる住民の防災意識の向上	研修などによる防災知識・技術の向上	他の防災組織の活動事例の共有	活動費や資機材の補助	活動拠点や資機材保管場所の確保	その他	特になし	%
をえ長問 く（8 つ（自・ だ（治・ さ貴 選会 択い） ） （該 ） 当兼 す任 るか も町 の内 教会	全体	495	26.7%	20.8%	11.3%	26.9%	4.6%	5.1%	4.6%	100.0%
	兼任している	322	27.6%	20.8%	9.6%	27.3%	4.7%	5.3%	4.7%	100.0%
	兼任していない	173	24.9%	20.8%	14.5%	26.0%	4.6%	4.6%	4.6%	100.0%

● 問9（役割で重要だと思うもの）× 問17（実施している防災訓練）

役割として重要だと思うものが「避難誘導」の場合、実施している防災訓練として「避難誘導訓練」の割合が最も多く、それ以外の役割の場合は「消火訓練」の割合が最も多くなっています。

件数		N	問17.貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。（該当するもの全て選択）							
			情報収集（安否確認）・伝達訓練	消火訓練	救出・救護訓練	避難誘導訓練	避難所運営訓練	給食・給水訓練	図上訓練	その他
問9 えく 貴組 織の 役割 として 最も 重要 だと思 うもの を	防災知識の普及	388	216	298	193	234	107	198	80	80
	災害危険箇所の把握	156	82	118	69	81	35	65	35	23
	避難行動要支援者の把握	282	173	206	131	167	75	136	70	43
	安否や被害の情報収集	235	174	178	128	149	69	131	58	46
	初期消火活動	108	49	95	55	57	24	45	19	22
	救出・救護活動	96	58	67	61	62	25	49	13	17
	避難誘導	178	106	124	87	125	48	99	36	27
	避難所運営	141	99	100	73	97	84	91	44	30
	給食・給水活動	42	15	35	24	19	14	29	3	8
	その他	21	12	18	13	14	8	12	8	7

割合		N	問17.貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。（該当するもの全て選択）							
			情報収集（安否確認）・伝達訓練	消火訓練	救出・救護訓練	避難誘導訓練	避難所運営訓練	給食・給水訓練	図上訓練	その他
問9 えく 貴組 織の 役割 として 最も 重要 だと思 うもの を	防災知識の普及	388	55.7%	76.8%	49.7%	60.3%	27.6%	51.0%	20.6%	20.6%
	災害危険箇所の把握	156	52.6%	75.6%	44.2%	51.9%	22.4%	41.7%	22.4%	14.7%
	避難行動要支援者の把握	282	61.3%	73.0%	46.5%	59.2%	26.6%	48.2%	24.8%	15.2%
	安否や被害の情報収集	235	74.0%	75.7%	54.5%	63.4%	29.4%	55.7%	24.7%	19.6%
	初期消火活動	108	45.4%	88.0%	50.9%	52.8%	22.2%	41.7%	17.6%	20.4%
	救出・救護活動	96	60.4%	69.8%	63.5%	64.6%	26.0%	51.0%	13.5%	17.7%
	避難誘導	178	59.6%	69.7%	48.9%	70.2%	27.0%	55.6%	20.2%	15.2%
	避難所運営	141	70.2%	70.9%	51.8%	68.8%	59.6%	64.5%	31.2%	21.3%
	給食・給水活動	42	35.7%	83.3%	57.1%	45.2%	33.3%	69.0%	7.1%	19.0%
	その他	21	57.1%	85.7%	61.9%	66.7%	38.1%	57.1%	38.1%	33.3%

ポイント：役割として重要だと思うものが「避難所運営」に着目すると、実施している防災訓練は「その他」を除き全て3割以上となっている。このことから、「避難所運営」が重要と考えている場合、様々な種類の防災訓練を行う傾向が見られる。

● 問9（役割で重要だと思うもの）× 問18（訓練以外の活動）

役割で重要だと思うものに関係なく、訓練以外の活動として「資機材や備蓄品の点検」の割合が最も多くなっています。また、役割として重要だと思うものが「災害危険箇所の把握」の場合、訓練以外の活動として「防災マップの作成」の割合が二番目に多く、それ以外の場合は「防災講演会」の割合が二番目に多くなっています。

件数		N	問18.貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えてください。（該当するものを全て選択）								
			防災講演会	リーダー養成研修	防災マップの作成	広報誌の作成	家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導	資機材や備蓄品の点検	避難行動要支援者対策	その他	特になし
問9 えく ださ い。貴 組 織 の 役 割 と し て 最 も 重 要 だ と 思 う も の を	防災知識の普及	388	211	117	151	84	80	245	159	66	26
	災害危険箇所の把握	156	63	36	65	18	21	86	57	22	14
	避難行動要支援者の把握	282	151	76	104	52	43	178	150	36	21
	安否や被害の情報収集	235	119	66	93	57	45	165	105	43	19
	初期消火活動	108	54	22	36	19	26	57	37	23	11
	救出・救護活動	96	49	33	38	25	20	67	36	17	6
	避難誘導	178	82	35	64	31	36	117	76	31	13
	避難所運営	141	89	53	73	34	30	98	66	25	4
	給食・給水活動	42	21	18	9	5	4	25	13	7	3
	その他	21	13	9	9	8	4	15	9	6	0

割合		N	問18.貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えてください。（該当するものを全て選択）								
			防災講演会	リーダー養成研修	防災マップの作成	広報誌の作成	家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導	資機材や備蓄品の点検	避難行動要支援者対策	その他	特になし
問9 えく ださ い。貴 組 織 の 役 割 と し て 最 も 重 要 だ と 思 う も の を	防災知識の普及	388	54.4%	30.2%	38.9%	21.6%	20.6%	63.1%	41.0%	17.0%	6.7%
	災害危険箇所の把握	156	40.4%	23.1%	41.7%	11.5%	13.5%	55.1%	36.5%	14.1%	9.0%
	避難行動要支援者の把握	282	53.5%	27.0%	36.9%	18.4%	15.2%	63.1%	53.2%	12.8%	7.4%
	安否や被害の情報収集	235	50.6%	28.1%	39.6%	24.3%	19.1%	70.2%	44.7%	18.3%	8.1%
	初期消火活動	108	50.0%	20.4%	33.3%	17.6%	24.1%	52.8%	34.3%	21.3%	10.2%
	救出・救護活動	96	51.0%	34.4%	39.6%	26.0%	20.8%	69.8%	37.5%	17.7%	6.3%
	避難誘導	178	46.1%	19.7%	36.0%	17.4%	20.2%	65.7%	42.7%	17.4%	7.3%
	避難所運営	141	63.1%	37.6%	51.8%	24.1%	21.3%	69.5%	46.8%	17.7%	2.8%
	給食・給水活動	42	50.0%	42.9%	21.4%	11.9%	9.5%	59.5%	31.0%	16.7%	7.1%
	その他	21	61.9%	42.9%	42.9%	38.1%	19.0%	71.4%	42.9%	28.6%	0.0%

## 2-3. 「都道府県向け」アンケート調査結果

### <実施している支援策>

問1 貴団体が実施している自主防災組織等（女性（婦人）防火クラブ及び少年消防クラブ含む）に対する支援策についてお教えてください。（平成 27 年度に実施した貴団体の支援策を、以下の 1～6 に関する支援策のいずれかにご記入願います。）

#### 1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

※回答（抜粋）

##### <補助金の交付>

- 市町村が自主防災組織に対して行う資機材整備事業に対して補助を実施
- 防災資機材等の購入費用への定額補助（1 組織につき上限 5 万円）

##### <アドバイザーの派遣>

- 発足される段階で自主防災組織等の立ち上げかたなどの指導をアドバイザー派遣で行っている
- 自主防災組織の結成促進や活動活性化を支援するため、依頼に応じて防災士をアドバイザーとして派遣し、地域に応じたきめ細かな指導を行っている
- 地域や町内会等の要請を受け、防災に関わる講演等のため登録サポーターを派遣

##### <研修会の開催>

- 自主防災リーダー研修（年 2 回）を通して、地域の防災リーダーを育てる取り組みを行っている。また上記講習において、希望者は防災士の資格を取得することも可能
- 自主防災組織未結成地区の自治会長・町内会長等を対象に、自主防災組織の役割・重要性に関する講義やグループワークを行う研修会を実施している

##### <助言>

- 自主防災組織の結成促進を目的に、市町村を訪問し、課題把握や助言等
- 専門家による地域の防災ボランティア団体の設立に向けた団体活動への指導・助言

##### <啓発活動>

- 県の広報誌、広報番組を活用した普及、啓発
- 自主防災組織等の普及啓発に係るパンフレット作成

## 2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

### ※回答（抜粋）

#### <研修会の開催>

- 地域の防災リーダーを養成する「地域防災マスター」という資格を独自で認定し、認定のための研修会や更なるスキルアップを目指すフォローアップ研修を実施
- 自主防災組織リーダー育成研修の実施、防災啓発講演の実施
- 毎年自主防犯・防災リーダー研修を行うのと、アドバイザー登録されている方にアドバイザースキルアップ研修を実施
- 地域の自主防災組織のリーダーを対象に、自主防災活動を行ううえで不可欠な知識や技術を習得するための研修会を実施している。また、自主防災組織の指導的役割を担う自主防災アドバイザーの養成研修や防災士の資格取得のための研修に要する経費の支援などを実施している

#### <補助金の交付>

- 市町村が実施する自主防災組織への資機材の整備、研修の実施等に要する経費の 1/2 を補助している
- 地域の防災リーダー等（地域の自主防災組織等の推薦を有する者）が防災に係る資格を取得する際に、対象経費の 1/2 以内の額を補助する

#### <アドバイザーの派遣>

- 市町村等から要望等があった場合に外部講師を派遣。地域防災リーダー養成講座（ぼうさい塾、地域防災コーディネータ養成講座）／大学の教授や自主防災組織の会長等を招き、講座や DIG を行い、防災に関する知識・技術を身に着ける。なお、講座の修了者は「日本防災士資格取得試験」を受験する資格を得ることができる
- 職員の「出前語らい」

### 3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

#### ※回答（抜粋）

##### <アドバイザーの派遣>

- 地域での防災訓練や学習会において、専門的に助言できる人材が求められていることから、防災分野の知識・経験が豊富な人材を防災活動アドバイザーとして登録し、町内会など地域に紹介することで、地域の自主防災活動を支援する
- 各組織が実施している訓練や集会に、危機管理課職員が直接出向いて、訓練の講評やアドバイスをを行っている
- 自主防災組織リーダー養成指導員を自主防災組織が行う講習や訓練へ派遣

##### <補助金の交付>

- 自主防災組織の訓練実施を促し、組織の活性化及び地域防災力の向上を図ることを目的に、市町村が自主防災組織設立以降初めて行う訓練に要する経費に対して補助を行う場合に、市町村に対して補助金を交付する
- 自主防災組織が実施する訓練等（学習会等も含む）に係る経費を補助する
- 県が防災活動のメニューを提案し、講師派遣や材料費等を県が負担する

##### <研修会の開催>

- 自主防災組織リーダー育成研修／HPにて、市町村や自主防災組織の先進的な取組みを紹介した「市町村及び自主防災組織等における防災・減災に係る特色ある取組についての事例集」を周知。防火、防災に関係のある施設などを研修会先に選定している。防火クラブ大会の講演は防災に関連のある講師を選定している
- DIG（災害図上訓練ゲーム）／HUG（避難所運営ゲーム）

##### <助言>

- 専門家による防災ボランティア団体の活動への指導・助言

##### <その他>

- 火災予防活動を積極的に行い、その功績が顕著である民間防火団体及び個人を顕彰
- 県内の防火関係者が一堂に会して防火を誓い合う「県防火の集い」の実施にあたり、県幼少年女性防火委員会の事務局として企画・関係機関との調整及び当日の運営を支援
- 県民の防災意識の高揚と防災体制の確立の推進を目的として、防災啓発用資機材（啓発用DVD）の貸出を行っている

#### 4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

※回答（抜粋）

<補助金の交付>

- 自主防災組織の資機材整備及び訓練や研修等の活動に対する市町村補助費用の1/2を支援市町村が実施する。自主防災組織等の活動や、資機材に関する支援への補助を行い、市町村の取組を支援する
- 自主防災組織の防災資機材等の整備や、沿岸自主防災組織の津波防災対策資機材の整備に要する経費に対し補助をしている
- 避難所の共同運営訓練（HUG）、炊き出し訓練等を実施する事業に対し、対象経費の2分の1以内の額を補助する。避難訓練の際に活用する資機材購入についても補助対象とする
- 自主防災組織が実施する危険箇所の把握や防災マップの作成、防災訓練などにかかる活動経費を支援している
- 自主防災組織の防災計画等に基づく防災訓練・研修会等の実施経費、並びに備蓄品又は資機材等の備品購入費に対して交付金を交付（ほかに自主防災組織の新規設立に要する印刷費・会場使用料も対象）

## 5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

※回答（抜粋）

<補助金の交付>

- 自主防災組織が使用する備蓄倉庫や土のうステーション等の整備に対する市町村補助費用の1/2を支援市町村が実施する。自主防災組織等の活動拠点の整備や、資機材保管に関する支援策を補助し、市町村の取組を支援する
- 自主防災組織の防災資機材の整備の一環として、防災資機材を保管する倉庫についても補助を実施している
- 防災資機材収納のため、避難地等に防災倉庫を整備することに要する経費について助成／備蓄・資機材保管及び展示・教育用施設を整備することに要する経費について助成

(貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。)

問2 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えてください。

すべての団体が何らかの支援策を実施しているため、対象となる団体はありませんでした。

### <連絡協議会の設置状況>

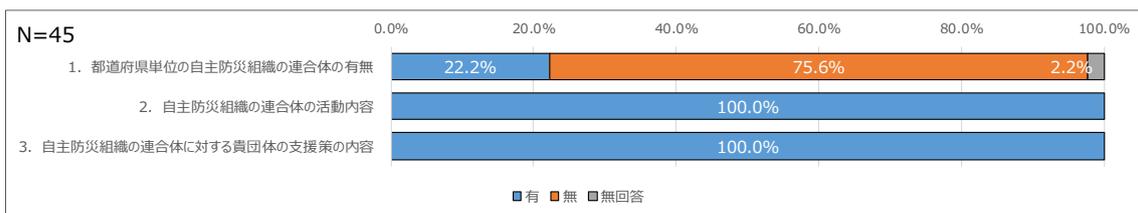
問3 都道府県単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。※自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。

1 都道府県単位の自主防災組織の連合体の有無 (該当するもの1つ選択)

都道府県単位の自主防災組織の連合体が「有」と回答した団体は10団体(22.2%)、「無」と回答した団体は34団体(75.6%)となっています。「有」と回答があった10団体のうち、全ての団体が連合体の活動や、連合体に対する支援を行っているとお答えしています。

連絡協議会の設置状況

質問の内容	件数			%			全体
	有	無	無回答	有	無	無回答	
1. 都道府県単位の自主防災組織の連合体の有無 (該当するもの1つ選択)	10	34	1	22.2%	75.6%	2.2%	45
2. 自主防災組織の連合体の活動内容 (自由回答)	10	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	10
3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容 (自由回答)	10	0	0	100.0%	0.0%	0.0%	10



## 2 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

※回答（抜粋）

### <情報交換>

- 自主防災活動に係る情報交換、防災に関する知識の普及啓発、行政機関その他関係機関との連携等
- 自主防災組織リーダー間の情報交換
- 各地域のクラブの代表が役員となり、年に数回県庁に集まり役員会を実施し活動内容を情報交換している。また、協議会主催の研修会を実施し、外部講師を招いて防災に関する講演（気象情報、住宅用火災警報器の設置推進）を行ったり、防災学習館で地震・煙等の体験を通して防災意識の向上を図っている
- 先進的な取り組み事例（学校や地域との連携など）等の発表により、自主防災組織や地域の防災リーダー間などで、情報交換・共有を図ることを目的に年1回実施

### <啓発活動>

- 発足当時は防火活動が中心であったが、現在は防火に限らず、防災活動・減災活動も実施している。役員会にて年間計画を立て総会で承認された計画に基づいて活動している。（幼年少年婦人防火大会、指導者研修会、広報誌の作成、災害時の被災地支援など）
- 総会の開催（年1回）、「防災フェスタ（防災イベント）」の出席（自主防災組織活動のパネル展示）、「県自主防災組織交流大会」の開催（未来を守る防災活動賞県知事表彰表彰式、講演会）、「4県自主防災組織交流大会」の参加（活動事例発表・パネルディスカッションなど）

### <研修会の開催>

- 自主防災組織活性化支援センター（平成26年4月設立）／防災士養成研修／防災士スキルアップ研修／情報提供・相談
- 年1回の委員会及び研修会の開催のほか、住宅用火災警報器普及啓発のための広報グッズ（ティッシュなど）の作成及び配布、各種研修会へのクラブ員の派遣などを行っている。また、「県少年女性防火委員会」では、県知事表彰を受賞した幼年・少年消防クラブに対し、防火・防災資機材等を副賞として贈呈している

3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

※回答（抜粋）

<事務局業務の支援>

- 県が事務局となり、予算管理や研修会の企画等を行っている
- 事務局を設置し協議会を運営している
- 連合体の事務局として、全活動の運営を行っている

<情報の提供>

- 啓発事業の実施・運営
- 自主防災組織に関する法改正等に係る情報提供、自主防災組織相互間の情報交換等を目的とした研修会の実施

<財政支援>

- 防災士養成研修、防災士スキルアップ研修、情報提供・相談にかかる経費負担（市町村と折半）
- 消防学校体験入校及び防火のつどいに対し、県から委託金を交付

<アドバイザーの派遣>

- 自主防災組織訓練支援フォローアップ事業として、委託事業を契約し、県内の自主防災組織が行う防災訓練へ経験豊富なスタッフを派遣し、指導にあたってもらっている

## <課題>

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお教えてください。

### ※回答（抜粋）

#### <防災の担い手がない>

- 担い手不足などにより、自主防災組織の設立が全国平均と比べ、遅れている現状がある
- 高齢化・過疎化による地域防災活動の担い手不足や、新興住宅地における自治会の未設置による地域のつながりの希薄性などにより、自主防災組織が結成されにくい地域があり、財政支援では解決できない地域性の問題がある。一度結成された既存の自主防災組織についても、高齢化・過疎化などにより活動が十分に行えない、自主防災組織の会長が1～2年で交代するため、継続した活動が行えないなどの問題がある
- 過去には資機材整備への補助をしていたこともあったが、成果が得られなかったことを踏まえ、現行の支援を行っているが、組織率の低い当県としては組織化につなげられていないことが課題である

#### <活動の活性化につながらない>

- 自主防災組織の結成や人材の育成は進んでいるものの、市町や地域によって活動にばらつきが見られるなど、自主防災組織の活動の活性化が課題となっている
- 自主防災組織の活動が停滞しているところへの支援の方法
- 市町村によって取組に対する温度差がある。自主防災組織の活動を長続きさせるにはどうしたらよいか

#### <財源の不足>

- 県で補助事業を実施しているものの、活動カバー率が伸び悩んでいる
- 市町村に対し、活動の活性化やリーダーの育成に向けた支援を行っているが、要望に応じた補助金額の確保が難しい

#### <防災の意識が低い>

- 地域防災リーダーの育成支援が必要である。自主防災組織の防災に対する意識を高揚させる施策がない
- 自主防災組織のカバー率が上昇している反面、住民意識の不足や、活動実態が伴っていない組織が多くある点。防災研修会等の参加者の高齢化、及び大多数が男性である点

問5 自主防災組織等に対する今後の方向性についてお教えてください。

※回答（抜粋）

＜人材育成に関する支援を行う＞

- これまでの参加者の多数が男性であったことに鑑み、女性の参加を積極的に促し、女性の視点を活かした研修内容を実施する予定である
- 避難所等において女性のニーズに配慮した対応ができるよう、女性のリーダー育成を支援する
- 養成した防災士の活動拡大を図りながら、地域の防災リーダーとなる定着を図る

＜組織の体制構築に関する支援を行う＞

- 地域で活動するほかの団体（自警団、防犯団体等）と情報共有を行い、相互に活動の補完を行う必要があると考える
- 地縁によるコミュニティが全てではなく、地域の企業、学校、消防団等、様々な組織等との連携が必要である。また、災害ボランティア等との協働や連携も必要だと考える

＜これまで行ってきた支援を引き続き行う＞

- 引き続き補助事業の実施や市町村への働きかけを行う
- 引き続き、自主防災組織リーダー等研修などの取組により地域の防災力が向上するよう支援していく

＜活動拠点や資機材の確保に関する支援を行う＞

- 自主防災組織の組織率向上を図るため、引き続き、防災資機材の整備助成及び講演会や研修を開催する。自主防災組織の立ち上げ支援や活動の手引き書を配付する
- 組織率としては全国平均となってきたことから、今後は、さらなる自主防災組織の結成促進を進めていくとともに、災害時に動ける自主防災組織とするため、自主防災組織の防災活動がさらに充実強化につながっていくよう支援をしていく

＜防災活動の企画・実施に関する支援を行う＞

- 自主防災組織の活動の活性化に向けた施策を推進し、地域防災力の充実強化を図る

＜補助金制度の見直し・拡充を行う＞

- 自主防災組織の活動内容を充実（防災訓練、資機材の整備等）させるためには、財政的支援が必要と考える

### <国に求める支援策>

問6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えてください。(自由回答)

#### 1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

※回答(抜粋)

##### <啓発活動の強化>

- 自主防災組織の設置促進 DVD 等、啓発用資料・素材の作成
- 自助・共助の重要性に関する更なる啓発
- 地域に自主防災組織を理解してもらうためのリーフレットなどの啓発資材の支援
- フォーラムなどの定期的な実施など、カバー率が低い市町村への重点的な支援策を創設していただきたい

##### <事例の提供>

- 他都道府県での成功事例やそのノウハウについて情報提供いただきたい
- 全国の優良活動事例等を情報提供願いたい
- 全国の自主防災組織の活動をまとめた事例の紹介(直近の取り組みのアップデートなど)

##### <財政支援>

- 自主防災組織充実の責務は市町にあるが、地域防災力の充実強化の重要性に鑑み、県としても様々な支援施策を実施しているところであり、都道府県に対する財政措置を検討願いたい。
- 補助金や交付金等による財政支援
- 防災意識を高揚するため、テレビ・新聞・HP 等による啓発事業の実施。自主防災組織を対象とした研修会を開催する際に使用するテキスト・パンフレットの作成。地方交付税措置の拡充

##### <アドバイザーの派遣>

- 自主防災組織に対して組織設立・運営の指導ができる専門家の派遣
- 活動を始めるにあたっての人材派遣、設置に対する判りやすい冊子等の作成支援

## 2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

### ※回答（抜粋）

#### <研修実施の支援>

- 研修会の定期的な実施など、カバー率が低い市町村への重点的な支援策を創設していただきたい
- 各都道府県単位で自主防災組織のリーダー研修会を開催する
- 防災についての全国人材バンクの整備（講演やアドバイスができる人材の全国版データベース）
- リーダーの養成を目的とした研修会の開催（日帰り）

#### <財政支援>

- 防災士の資格取得に対する補助をお願いしたい
- 補助金や交付金等による財政支援
- 県や市町で開催している養成講座等への助成

#### <アドバイザーの派遣>

- 自主防災組織の指導者等に対する研修会の際、予算も含めて講師の確保に苦勞する面があることから、広域指定の講師を確保して希望に応じて派遣していただくような人的支援
- 語り部派遣制度の拡充
- 県内各市町で研修会等を実施する場合の講師派遣、分野ごとの講師リストの作成

#### <事例の提供>

- 他都道府県での成功事例やそのノウハウについて情報提供いただきたい
- 人材育成のマニュアルや事例集の作成、配布
- 自主防災組織のメンバー同士の都道府県をまたいだ交流は、他の都道府県の防災活動を参考にして、自らの地域における防災活動を活性化するためにも有意義であるため、そういった取組みの実施をお願いしたい

### 3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

#### ※回答（抜粋）

##### <事例の提供>

- 自主防災組織が学校や企業など、他の世代や団体と連携する先進事例集
- 山間地、沿岸部、都市部等、地域の特性に応じた先進的な活動の事例集の作成、配布
- 防災有識者のデータベースや全国の優良活動事例の普及をお願いしたい
- 活動の参考となる、「活動事例集」の作成（組織体制や財政、地元自治体の支援などの項目が比較できる内容があると、活動継続に有用）

##### <財政支援>

- 補助金や交付金等による財政支援
- 補助金等の財政支援
- 地方交付税措置の拡充

##### <アドバイザーの派遣>

- 自主防災組織等が行う防災活動に対するアドバイザー手配に関する支援（災害図上訓練ゲーム、避難所運営ゲームなど、日本防災士会や大学等にアドバイザーを手配する）
- 各組織で実施する防災訓練等への有識者派遣
- 災害を体験された方の講演が聞ける機会を増やしていただきたい

##### <自治体職員向けの研修>

- 市町村職員向けの自主防災組織育成研修

#### 4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

※回答（抜粋）

<財政支援>

- 老朽化して買い替えが必要な資機材を購入する際の費用の負担
- 自主防災組織の資機材購入費の補助
- 補助金や交付金等による財政支援
- 県内の多くの市町において、自主防災組織の結成時の初期費用や活動に対する補助を行っているが、資機材の充実等のための資金面で困っている自主防災組織も多いため、活動や資機材整備などに関する金銭的な支援があるとよい
- 発電機や AED、備蓄品用倉庫など新規購入や更新の費用が高額なものに対する財政支援

<資機材の提供>

- 降雨体験機などの大型訓練資機材の貸出
- 地域防災リーダー育成事業（資機材の無償貸付事業）について、資機材を貸し付ける市町村の数を増やしてほしい

<事例の提供>

- 自主防災組織の自主財源を確保する取り組み等の紹介（補助金での支援以外での活動費用の確保など）
- 組織の活動促進に繋がる講演会やイベント等を開催していただきたい。災害時に必要な資機材のリスト等を作成していただきたい。自主防災組織の活動促進に繋がる事業等を紹介していただきたい

## 5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

※回答（抜粋）

<財政支援>

- 地方交付税措置の拡充
- 資機材保管場所（倉庫）の整備に関する補助
- 補助金や交付金等による財政支援

<事例の提供>

- 活動拠点や資機材保管場所について、全国的に変わった取組を実施している事例の紹介

<協力企業等に対する優遇制度の創設>

- 自主防災組織の活動に協力する企業等に対する優遇制度等の制定

## 2-4. 「市区町村・消防本部向け」アンケート調査結果

### <実施している支援策>

問1 貴団体が実施している自主防災組織等（女性（婦人）防火クラブ及び少年消防クラブ含む）に対する支援策についてお教えてください。（平成27年度に実施した貴団体の支援策を、以下の1～6に関する支援策のいずれかにご記入願います。）

#### 1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

※回答（抜粋）

##### <補助金の交付>

- 単位自治会を基礎として自主防災組織を新規発足する場合に資機材整備に係る経費の助成（1組織に対し、300千円を上限とする）
- 新規自主防災組織立上げ予定の自治会への防災資機材の購入費の負担

##### <研修会の開催>

- 各自治会で防災の出前講座を実施し、防災講習のほか、自主防災組織の結成について情報発信と働きかけを行った
- 防災に関する出前講座等の実施

##### <助言>

- 防災会議、防災訓練時のアドバイス、防災行政無線での周知等
- 自主防災組織に関して、町内会への啓蒙を行い、事業内容の相談等に対応している

##### <啓発活動>

- 組織の概要並びに役割等を記載したパンフレットを作成し各自治会会合で説明し結成を促した
- 広報活動を行い、加入者を募集する

##### <その他>

- 少年消防隊体験入隊事業
- 自主防災組織等の代表者及び団体所属人数の把握調査

## 2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

### ※回答（抜粋）

#### <研修会の開催>

- 市防災担当者による、DIG 訓練の実施
- 防火講話・応急手当講習の実施
- 市民等に対する訓練指導等の知識、技術の習得を目的とした視察研修会や宿泊研修会を実施した
- 防災士や地域の防災リーダーとなるべき人材を養成する講座を開催している
- リーダー研修会（年2回）、中核リーダー研修会を開催し、地域でリーダーとなる人材を育成している

#### <補助金の交付>

- 地域の自主防災組織の構成員が防災士資格を取得するために必要な受講料を補助
- 防災士の資格取得に関して、教材の購入、試験費用、防災士登録費用に関して補助金を交付している

#### <助言>

- 県が主催する研修会等の案内や市が主催する防災講演会等の案内を送付し、防災に関する知識を深める機会を提供している
- 外部で行われる各種研修の案内
- NPO 支援センター及び地域振興局主催の研修会に各自主防災組合長の参加支援

#### <その他>

- 毎年度当初の総代会において、自主防災組織結成に関するチラシを配布している。また、各組に自主防災活動マニュアルを配布している
- 自主防災組織リーダー会議の開催、小学生火災予防研究発表大会の開催、小中学生防火ポスターコンクールの開催

### 3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

#### ※回答（抜粋）

##### <助言>

- 訓練計画の助言及び訓練指導を実施している
- 自主防災組織が行う防災訓練について、実施内容や計画に関する助言、指導のほか、市が指定する自主防災組織には、防災訓練助成金を交付し、防災訓練活動の支援を実施している
- 各種防災活動を実施する場合の助言や準備、手伝い

##### <補助金の交付>

- 各自主防災組織ごとに、年間活動（①訓練、②研修、③点検、④巡視等）を計画提出いただき、それらの実践展開に対して補助を行っている。また、訓練・研修にあっては、常備消防と一体となり取り組んでいる
- 訓練等の実施に係る消耗品等の購入費用に対する支援。防災計画による避難非常持ち出し袋の整備に係る経費に対する支援。防災計画の策定に係る経費に対する支援

##### <研修会の開催>

- 出前講座の実施
- 防災講話等の実施
- 希望する団体があれば、職員が地域に赴き防災に関する講話などを行っている。消防による防災資機材の取り扱い講習や初期消火訓練を行っている

##### <啓発活動>

- 町の防災訓練に参加要請
- 女性防災クラブが開催する「防火のつどい」（住宅防火広報）への協力

##### <その他>

- 自主防災組織が実施する防災訓練を市が後援することで、訓練時の損害など、防火防災訓練災害補償制度の対象とする
- 要望内容に応じて可能な範囲で支援を実施

#### 4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

※回答（抜粋）

<補助金の交付>

- 県補助金を活用し新規に設置した組織に対して、資機材を助成（1組織 50万円限度）
- 組織の立ち上げ時に防災資機材の整備補助 200千円
- 自主防災組織の防災活動を支援するため、災害時及び訓練に使用する防災資機材を整備する自主防災組織に対し補助金を交付する
- 各クラブにおける訓練や研修のための費用として一部を助成している
- 地域の自主防災組織は、訓練実施時に訓練運営費の一部助成(補助)。婦人防火クラブは、活動補助金を助成(補助)
- 資機材・隊服の貸与／消火隊ポンプの貸与・修繕・保守点検等の費用負担
- 設立時に自主防災資材の貸与及び、消火器、救急品等の耐用年数に伴い計画的に更新する
- 防災資機材の貸与（1組織 50万円程度）

<その他>

- 消防ポンプの維持管理
- 地区防災委員会は避難所（小学校）の運営と、安否を確認できない地域の救助活動を行うことから、備蓄食料や救助資機材を備えている

## 5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

### ※回答（抜粋）

#### <補助金の交付>

- 防災資機材の購入に要した費用のうち8割を5年間で上限50万円、防災訓練に要した費用のうち10割を1年間で上限5万円まで補助している
- 資機材保管場所確保のために、防災倉庫の設置に対して補助金を交付している
- 市内の小中学校に備蓄倉庫を整備し、毛布やリヤカー等を備蓄している

#### <公共施設の貸与>

- 事務局を消防署としているため、活動拠点、資機材保管場所など消防署で対応している
- 地域会館等に保管場所提供
- 資機材等を収納する倉庫がない自主防災組織に対して、資機材等を収納する倉庫を貸与している

#### <公有地の提供>

- 資機材の保管場所について、公園等公共施設の許可申請を代行
- 資機材の保管場所については、相談があれば市有地への資機材倉庫の設置について関係部局との調整を行っている
- 公園等への資機材倉庫の設置等の相談に随時応じている

#### <その他>

- 全自主防災会に配分している救出救助機材の格納庫の修繕等
- コミュニティ助成事業の申請を支援

(貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。)

問2 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお教えください。

※回答(抜粋)

<活動実態がないため>

- 活動実態のある自主防災組織がないため
- 自主防災組織がない
- 地域では高齢化が進んでおり、組織の設置においても進まない状況であるため
- 各自主防災組織等の活動が活発でないため
- 小規模な自治体であり、既存の消防団等で十分対応が可能のため、自主防災組織が形成されていない

<要望がないため>

- 今まで自主防災組織からの支援要請等がなかったため
- 住民の自主防災組織に対する認識・理解等が不十分であり、組織設立に関する支援等の要望がない。町としては自主防災組織率向上を図るため、自治会に対する説明会などを実施している

<財源等の不足>

- 財政的に困難
- 人的支援・財政的支援のいずれにしても、支援に用いることのできる資源が不足しているため
- 自治会の要望があった場合は、資料提供等を行っているが、学習の機会や組織の運営・活動の支援について、人員不足及び職員のスキルがないため、実施が困難である

<その他>

- 消防本部が所管であるため

### <連絡協議会の設置状況>

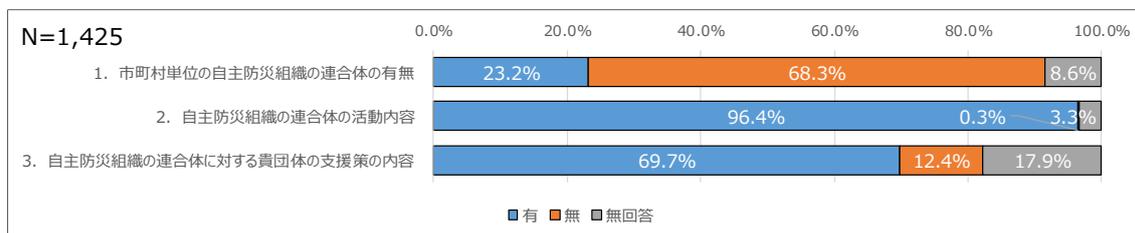
問3 市町村単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。※自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。

#### 1 市町村単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ選択）

「市町村単位の自主防災組織の連合体の有無」が「有」と回答した団体は23.2%、「無」と回答した団体は68.3%、無回答の団体は8.6%となっています。「有」と回答があった団体のうち、連合体の活動があると回答した団体は96.4%となっており、連合体に対する支援を行っている団体は69.7%となっています。

連絡協議会の設置状況

質問の内容	件数			%			全体
	有	無	無回答	有	無	無回答	
1. 市町村単位の自主防災組織の連合体の有無（該当するもの1つ○選択）	330	973	122	23.2%	68.3%	8.6%	1,425
2. 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）	318	1	11	96.4%	0.3%	3.3%	330
3. 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）	230	41	59	69.7%	12.4%	17.9%	330



## 2 自主防災組織の連合体の活動内容（自由回答）

### ※回答（抜粋）

#### <情報交換>

- 市内の婦人消防隊相互の連絡と融和を図ることを目的として設置しており、定期的に連絡会を開催
- 自主防災組織の情報交換等
- 町内の各自主防災組織が連携を密にし、情報交換の円滑化を図る

#### <研修会の開催>

- 年1回リーダー研修を実施するほか、総合防災訓練へ参加している
- 外部会議及び研修会等に市を代表して出席している
- 総会、防災講演会、役員研修会の実施及び県主催研修会に対する参加呼掛け

#### <合同訓練の実施>

- 全町で行う防災訓練の計画等
- 小学校区ごとの防災訓練の実施

#### <啓発活動>

- 地域の方への火災予防の知識、技術の普及啓発活動や、高齢者防火訪問、地域の中学生への消火器の使用方法や応急手当の指導などをおこなっている
- 防災意識向上のための啓発活動

#### <その他>

- 避難時に各組織の管轄区域を通して避難することになるため、相互協力体制を構築する
- 年に数回、会議を開催

### 3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容（自由回答）

※回答（抜粋）

<財政支援>

- 防災訓練・防災訓練以外の防災活動・防災に係る資格取得の研修講座に係る経費に対し助成を行っている
- 1年度あたり5万円の活動費補助

<事務局業務の支援>

- 消防サイドが事務局となり、各種行事の企画立案をするとともに会長の助言と提案を頂きながら実施している
- 市に事務局を設置し、会議開催に係る資料の作成等を支援
- 事務局として協議会に参加

<情報の提供>

- 各自主防災組織の情報交換の場を提供
- 防災関連の情報提供、連絡体制の確認等

<アドバイザーの派遣>

- 訓練へ消防職員の訓練派遣、訓練企画、内容の提案
- 各種訓練や講習の指導

<その他>

- 女性防火クラブ連絡協議会の視察研修に際し、民間バスの借上げを行い運用している
- 研修会等の開催に伴う職員並びに講師の派遣、資機材等の手配など。外部機関等が開催する各種研修会等への参加支援、紹介

## <課題>

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお教えてください。

### ※回答（抜粋）

#### <防災の担い手がいない>

- 自主防災組織のリーダーは自治会会長等が兼ねるため、1年から2年で改選されてしまうことが多く、自主防災組織としてのレベルアップや継続した事業が行われない
- 自主防災活動を含め、自治活動や地域の活動に未参加な方々への周知啓発や参加勧奨
- 人口が少ない当町では、自治会役員と兼務している方が多く、人材不足を感じる

#### <活動の活性化につながらない>

- 結成から時間がたつとともに、組織や活動等が形骸化していると見受けられる組織も一部あり、継続的な活動が課題である
- 自主防災組織の活動をいかに活性化させるかが課題

#### <財源の不足>

- 防災倉庫の設置等の要望はあるが財政面の問題がある
- 自主防災体制の充実強化を図るための補助金、助成金であるが、市の財政状況が厳しいことから予算を縮減している

#### <防災の意識が低い>

- 公助の意識が強く、共助の意識が薄い

#### <支援する人材の不足>

- 専門的な防災担当職員の不在により、地域に対しての支援についても気が付かない点が多い

#### <支援すべき内容が分からない>

- 当本部では、自主防災組織ごとに、支援が必要な事項について検討、整理し明確にすることが課題と感じている

#### <その他>

- 自主防災組織、行政のそれぞれが、どこまでの役割を担うのか、指針がないため、数字的に示すことが難しい
- 国・県等が助成する自主防災組織等への支援事業への申請手続きが煩雑

問5 自主防災組織等に対する今後の方向性についてお教えてください。

※回答（抜粋）

＜人材育成に関する支援を行う＞

- 引き続き自主防リーダー研修会を開催する
- 防災リーダー等の人材育成の強化拡大。災害時の避難における防災知識を備えたリーダーが各地域に必要だと考えている
- 防火指導員の活動をより一層サポートしていきたい

＜組織の体制構築に関する支援を行う＞

- 組織数拡大を目指している
- 連合自治会単位の自主防災組織連合会を組織化する。自主防災組織連絡協議会を設置し、組織間での連携、課題対策の共有化を行う
- 現在、町に自主防災組織が存在しないため、組織化を行ってから支援を検討する

＜防災活動の企画・実施に関する支援を行う＞

- 先進的な活動を実施している組織の活動内容を紹介するとともに、実際に活動を見学するなど全体のレベルアップを考える
- 世帯数に応じた支援策を行い、より自主防災組織が活動しやすい環境を整えていく
- 各自主防災会の状況に応じた支援を個別に対応し、気軽に取組める防災活動メニュー等について検討していく

＜これまで行ってきた支援を引き続き行う＞

- 今後も引き続き、現在の支援内容・水準は維持したい
- 自主防災組織の自主性を阻害しない範囲において、継続して支援していく

＜補助金制度の見直し・拡充を行う＞

- 訓練を実施する組織に対して、防災資機材を助成する制度を創設していく

＜活動拠点や資機材の確保に関する支援を行う＞

- 自主防災組織が備蓄品保管場所を確保できるように市でもできる限りの協力を行う
- 資機材の配備を進めていく必要がある

### <国及び都道府県に求める支援策>

問6 国及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えください。(自由回答)

#### 1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

※回答(抜粋)

##### <財政支援>

- 予算等の補助が必要
- 防災倉庫建設、資機材、食糧品、炊出し資材、毛布(マット)等の購入費全額補助

##### <啓発活動の強化>

- 自主防災組織等の設置促進のため広報や資料の提供
- PR用パンフレットの配布
- マスコミ等を利用した積極的な広報

##### <研修会の開催>

- 研修会開催の支援(他町村との合同実施による情報交換なども)
- 自主防災組織結成の気運醸成を図るための講演会の開催
- 自主防災組織の住民に対する説明会、職員向けの説明会

##### <事例の提供>

- 先進的な取組み(モデルケースなど)の紹介
- 自主防災組織設立までの事例紹介等の情報提供をお願いしたい

##### <アドバイザーの派遣>

- 設置促進に向けた、専門家による講義等
- 講師の派遣(自主防災組織の必要性や活動方法等の説明)

##### <その他>

- 地域での講演開催など(必要性や重要性等の講演など)
- 住民の自治会加入促進支援策

## 2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

### ※回答（抜粋）

#### <研修会の開催>

- 研修機会の提供
- 防災リーダーの育成研修や資料の提供
- 自主防災組織向け講習会の開催

#### <財政支援>

- 市が実施する人材育成に関する補助金制度
- 各自治体単位でのリーダー研修会ではなく、他市等の人材育成等の見学等の予算補助
- 各種研修会の開催と経費の支援

#### <アドバイザーの派遣>

- 毎年防災委員や消防団、地域防災リーダーを対象とした研修会を開催しているが、研修会における講演の講師を紹介してほしい
- 地域の防災訓練への講師派遣、訓練指導制度の充実
- 国や都道府県から防災についての専門有識者の講師派遣による支援

#### <事例の提供>

- 人材育成のためのマニュアル等の提供
- 人材育成プログラム（研修）の企画や教材（DVD など）の提供を要望する
- 統一的な啓発教材の提供

#### <その他>

- 専門的知識を持った者による人材育成を実施してほしい
- 防災や危機管理に関する資格取得者の活動できる土壌づくりをお願いしたい

### 3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

#### ※回答（抜粋）

##### <事例の提供>

- 全国各地の取り組みをまとめた自主防災組織用のホームページを作り、訓練内容や参加者を増やす工夫、アイデアなどの情報を提供してほしい
- 全国の自主防災組織の優良な取り組み及びその方法をまとめた冊子の作成と配布
- 各地域の事例の内、特に高齢化等であったり、設置への条件の厳しいと思われる地域での設置・活動事例の紹介
- どのような訓練が有効なのか、簡単で楽しめる企画の事例集の紹介など

##### <アドバイザーの派遣>

- 防災講話、研修会の講師派遣
- 防災活動における企画内容にあった講師の紹介・派遣
- 専門家の継続的な派遣事業などを行い各地域の実情に応じた活動を支援していただきたい

##### <財政支援>

- 単位自治会の自主防災組織のみで実施する防災訓練・避難訓練・研修等の活動費に対する助成制度
- 防災訓練に係る費用の補助制度を希望する
- 地区別防災計画を作成する自主防災組織等に対する財政的・人的支援

##### <研修会の開催>

- あらゆる防災訓練に対する、実施要領の研修会の開催
- 自主防災組織に対し活動の支援・助言を行う市町村職員に対する研修等の充実
- 地区防災計画の自主防災組織向けセミナー、義務教育課程における防災教育の取り入れ

##### <その他>

- 自主防災組織等が直接相談できる窓口があればありがたい
- 講師の連絡先・必要経費などが分かる一覧表がほしい
- 国や県が主体となって実施する自主防災組織向けイベント企画の推進

#### 4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

##### ※回答（抜粋）

##### <財政支援>

- 自主防災組織が防災資機材および災害時用の食糧・毛布・飲料水を備蓄する場合に、新たな財政支援策を確立されたい
- 自主防災組織として整備すべき資機材に対して補助メニューを用意してほしい
- 防災訓練開催における助成金

##### <資機材の提供>

- 避難訓練時に使用する資機材（スモークマシンや火災発生機器や水消火器）の無償貸与をして欲しい
- 資機材の貸出しに関する支援等
- 防火、防災活動の普及啓発用品の無償提供
- 資機材提供に伴う長期的な支援

##### <事例の提供>

- 全国的にモデルとなる自主防災活動を広報するとともに、そのモデルをベースとした活動には人的物的支援をしていただきたい
- 活動事例の DVD を作成し、配付してもらおう
- 自主防災組織が保有している資機材及び保有が望ましい資機材を紹介してほしい

##### <その他>

- 自主防災組織等の活動に対し、保険などの支援をしてほしい
- 従来どおり、県主催の研修事業を継続してほしい

## 5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

### ※回答（抜粋）

#### <財政支援>

- 活動拠点や資機材保管場所の確保に対する助成
- 自主防災組織の災害時拠点となる施設（自治会集会所）の耐震化にかかる費用の国ならび県の積極的支援
- 自主防災組織等の集会所における資機材や備蓄の充実化を図るための購入助成
- 自主防災組織に対して市町村が補助する場合において、国庫補助制度の創設をお願いしたい

#### <公有地の提供>

- 自主防災組織によっては備蓄物資などを保管できる場所が少ない組織があるため、県や国が使用していない建物や倉庫などがあれば提供してもらいたい
- 避難所となる学校施設に必ず防災機材及び備蓄品を配備しておく場所を確保するよう義務化する

#### <事例の提供>

- 津波災害用の高台等の整備自体が必要になるため、町の財政上、場所の確保は容易ではない。多くの場所で地籍調査が出来ておらず、高齢化・過疎化等により土地の所有者が分からないため（登記が更新されていない等）整備が困難な所も課題であり、良い方法があればと思っている
- 自主防災組織での防災倉庫の整備が進んでいる自治体の支援策の紹介。（設置場所の確保等に対する自治体の取組事例等）

#### <その他>

- 防災資機材を保管するための防災倉庫を設置する用地（河川敷等）の柔軟な占用許可
- 組織の活動拠点となる施設の改修、資機材等の保管倉庫の支援

問8 配布先にその自主防災組織等を選定した理由をお教えてください。(消防庁が併せて実施している「自主防災組織等の実態に関するアンケート調査(自主防災組織等向け)」において、自主防災組織等にアンケート調査票を配布していただいた団体のみお答えください。)

※回答(抜粋)

<活動が活発な組織であるため>

- 積極的な自主防災活動を実施している組織のため
- 毎年避難行動訓練などを含む自主防災訓練に力を入れて取り組んでいるため
- 昨年度に図上訓練(DIG)、今年度の実地訓練を行い、組織の活動が活発になってきたため

<防災意識が高い組織であるため>

- 年に数回行う防災指導員講習会に参加した団体であり、防災意識が高いため
- 毎年、自主防災組織主導による防災訓練を実施しており防災意識が高い組織である

<自主防災組織の連合体の役員が所属している組織であるため>

- 自主防災会連絡協議会の役員を務めてもらっている組織を中心に選定した
- 小学校区単位での自主防災会連合会会長兼地区の自主防災会代表者であり、様々な課題を感じていると考えたため

<補助金の交付実績がある組織であるため>

- 補助金をご活用いただいた団体から無作為に選定
- 消防署の関与(補助金の支給)する組織のため

<受賞歴等がある組織であるため>

- 知事表彰を受けた組織
- 県知事から「優良自主防災組織知事表彰」を受けているため

<その他>

- アンケート調査に協力的な代表役員であったため
- 地区内に土砂災害警戒区域などの注意を要する箇所が存在したため
- 市内で結成している自主防災組織としては、平均的な規模であったため調査に最適と考えたため

### 3. 資料

#### 3-1. 自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（自主防災組織等向け）

<p style="text-align: center;"><b>自主防災組織等の実態に関するアンケート調査</b> (自主防災組織等向け)</p> <p>自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。</p> <p>検討会の設置に伴い、今般、自主防災組織等の実態を把握するため、全国の自主防災組織等1,000団体を対象にアンケート調査を実施することにしました。</p> <p>ご多忙のところ、大変お手数をかけますが、この機会に皆様の取組をお聞かせいただければと思いますので、ご協力のほど、よろしくお願ひ申し上げます。</p> <p>なお、本調査の実施・とりまとめについては、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。</p>	<p>以下、ご回答者についてお教えください。</p> <p>• 貴組織の名称： _____</p> <p>• 貴組織の所在地： _____</p> <p>• ご回答者の役職： _____</p> <p>• ご回答者の氏名： _____</p> <p>• ご回答者のお問合せ先 電話番号： _____</p> <p style="margin-left: 20px;">F A X： _____</p> <p style="margin-left: 20px;">メー ル： _____</p> <p>問1 貴組織が活動されている地域の特性をお教えください。(該当するもの全て選択)</p> <p>1. 土砂災害の危険のある地域    2. 津波・高潮による浸水の危険のある地域 3. 洪水による浸水の危険のある地域    4. 火災延焼の危険の多い地域 5. 特になし</p> <p>問2 貴組織の活動について受賞歴、報道歴をお教えください。(自由回答)</p> <p style="font-size: small;">例) 第〇〇回防災まちづくり賞受賞、〇〇新聞〇月〇日朝刊第〇面に掲載 など</p> <p>※報道記事の写しをございましたら、ご惠与ください。</p>
<p>(ご記入にあたってのお願ひ)</p> <p>✓ 回答は自主防災組織等(女性(婦人)防火クラブ及び少年消防クラブを含む)の代表又は役員の方にご記入をお願いします。</p> <p>✓ 回答は平成28年10月1日現在の状況でお答えください。(10月1日の数値がない場合は直近の数値で結構です。)</p> <p>✓ ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、同封の返信用封筒(切手は不要です)に入れて、10月31日(月)までにご投函ください。</p> <p>✓ アンケートで回答いただいた個人情報については、本調査の目的以外で使用することはありません。</p> <p>✓ アンケート結果については、個人が特定されない形で公表させていただきます。</p> <p>✓ アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方については、別途、インタビュー等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。</p> <p>✓ ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。</p> <p>アンケート調査受託機関： アビームコンサルティング株式会社(担当：飯澤・中尾) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング 電話：03-6700-8703 FAX：03-6700-8023</p> <p style="text-align: center;"><b>消防庁国民保護・防災部防災課地域防災室</b></p>	

**(組織形態)**

問3 貴組織の形態をお教えてください。

1. 町内会 (自治会) 単位で町内会と同じ組織
2. 町内会 (自治会) 単位で町内会の一部の会員で組織を構成
3. 町内会 (自治会) 単位で町内会と別の組織
4. 小学校区単位
5. その他 ( )

問4 現在、貴組織の役員の数をお教えてください。 役員： 人

問5 そのうち、女性の役員の数をお教えてください。 女性役員： 人

問6 貴組織の代表の任期をお教えてください。(該当するものを1つ選択)

1. 1年未満	2. 1～2年未満	3. 2～3年未満
4. 3年以上	5. 決まっていない	

問7 貴組織の代表の年齢をお教えてください。

1. 40歳未満	2. 40歳代	3. 50歳代
4. 60歳代	5. 70歳以上	6. 分からない

問8 貴組織の代表は町内会長 (自治会長) と兼任をお教えてください。(該当するものを1つ選択)

1. 兼任している	2. 兼任していない
-----------	------------

問9 貴組織の役割として最も重要だと思われるものをお教えてください。(該当するもの3つ選択)

1. 防災知識の普及	2. 災害危険箇所の把握	3. 避難行動要支援者の把握
4. 安否や被害の情報収集	5. 初期消火活動	6. 救出・救護活動
7. 避難誘導	8. 避難所運営	9. 給食・給水活動
10. その他 ( )		

問10 貴組織では組織の運営にあたって何らかの計画を定めているかお教えてください。

1. 定めている	2. 定めていない	3. 検討中
----------	-----------	--------

問11 貴組織では避難勧告等 (避難準備情報、避難勧告及び避難指示等) があった場合、とるべき行動を決めているかお教えてください。(該当するもの1つ選択)

1. 決めている	2. 決めていない	3. 検討中
----------	-----------	--------

問12 貴組織の構成員数をお教えてください。(該当するもの1つ選択、6は具体的な数字を括弧内に記入)

1. 100人未満	2. 100～250人未満	3. 250～500名未満
4. 500人～750人未満	5. 750～1000人未満	
6. 1000人以上 ( )	7. 分からない	

問13 そのうち、高齢者 (65歳以上) の割合をお教えてください。(該当するもの1つ選択)

1. 25%未満	2. 25～50%未満	3. 50～75%未満
4. 75%以上	5. 分からない	

**(活動実績)**

問14 防災訓練を実施しているかお教えてください。

※昨年度の実績値をご記入ください。例) 2年で1回の場合、0.5回/年 (他組織主催の防災訓練に参加した場合も含む)。

1. 実施している (開催頻度： 回/年)
2. 実施していない

問15 1回当たりの防災訓練への参加者数をお教えてください。(該当するもの1つ選択、6は具体的な数字を括弧内に記入)

1. 20人未満	2. 20～50人未満	3. 50～100名未満
4. 100～150人未満	5. 150～200人未満	
6. 200人以上 ( )	7. 分からない	

問16 防災訓練の参加者のうち、女性の割合をお教えてください。(該当するもの1つ選択)

1. 25%未満	2. 25～50%未満	3. 50～75%未満
4. 75%以上	5. 分からない	

問17 貴組織が実施している防災訓練をお教えてください。(該当するもの全て選択)

1. 情報収集 (安否確認)・伝達訓練	2. 消火訓練	3. 救出・救護訓練
4. 避難誘導訓練	5. 避難所運営訓練	6. 給食・給水訓練
7. 図上訓練	8. その他 ( )	

問18 貴組織が実施している防災訓練以外の活動をお教えください。(該当するもの全て選択)

- |               |                          |             |
|---------------|--------------------------|-------------|
| 1. 防災講演会      | 2. リーダー養成研修              | 3. 防災マップの作成 |
| 4. 広報誌の作成     | 5. 家具転倒防止等の家庭における安全点検の指導 |             |
| 6. 資機材や備蓄品の点検 | 7. 避難行動要支援者対策            |             |
| 8. その他( )     | 9. 特になし                  |             |

※避難行動要支援者とは、高齢者、障害者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する者(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する者をいう。

問19 貴組織が防災活動を実施する上で連携している組織をお教えください。(該当するもの全て選択)

- |                      |              |
|----------------------|--------------|
| 1. 自主防災組織            | 2. 消防団       |
| 3. 学校(小学校、中学校、高校、大学) | 4. 民生委員・児童委員 |
| 5. 社会福祉協議会・福祉団体      | 6. 災害ボランティア  |
| 7. 女性(婦人)防火クラブ       | 8. 企業(事業所)   |
| 9. 医療機関              | 10. 行政(部署名)  |
| 11. その他( )           |              |
| 12. 連携していない          |              |

問20 連携して行っている活動内容や連携している組織について具体的にお教えください。(自由回答)

例) 災害時の相互応援体制の構築や情報・人的交流、防災活動の共同実施のため近隣の自主防災組織と連携。など

問21 これまで貴組織が災害時において実際に行った活動内容についてお教えください。(該当するもの全て選択)

- |                      |             |            |
|----------------------|-------------|------------|
| 1. 安否や被害の情報収集        | 2. 初期消火活動   | 3. 救出・救護活動 |
| 4. 避難誘導              | 5. 避難所運営    | 6. 給食・給水活動 |
| 7. その他( )            |             |            |
| 8. 分からない             | 9. 活動できなかった |            |
| 10. これまで災害が発生したことがない |             |            |

(課題)

問22 現在、貴組織で特に課題となっていることをお教えください。(該当するもの1つ選択)

- |                                    |
|------------------------------------|
| 1. 防災活動への参加者が少ない                   |
| 2. リーダー等の人材育成が進んでいない(リーダーのなり手がいない) |
| 3. 防災活動の企画や実施の仕方が分からない             |
| 4. 活動費や資機材の不足                      |
| 5. 活動拠点や資機材を保管する場所がない              |
| 6. その他( )                          |
| 7. 特になし                            |

問23 課題の原因について具体的にお教えください。(自由回答)

例) 地域の若者は共働き世帯が多く、普段から隣近所の付き合いがないため、若年世帯を中心に参加者が少ない。など

問24 貴組織の活動で工夫していることを具体的に教えてください。(自由回答)

<p>A 防災活動の参加者を増やす工夫 例) 学校と連携し登下校時のパトロールを行うことで、防犯活動のみ行っていた子育て世代の参加が増えた。など</p>	<p>F その他、工夫していることがあれば、ご教示をお願いいたします。 例) 避難行動要支援者対策やITの活用など</p>
<p>B リーダー等の人材育成の工夫 例) 地域の防災組織と合同でリーダー育成のための研修会を開催することで、計画的な人材育成が可能となった。など</p>	<p>問25 貴組織の今後の方向性について具体的にお教えてください。(自由回答) 例) 今後は社会福祉協議会や民生委員と連携し、避難行動要支援者の把握や避難計画の作成に協力していきたい。など</p>
<p>C 防災活動を企画・実施する上での工夫 例) 学校と共同で防災訓練をすることで、生徒や保護者、消防の協力を得て、より充実した訓練を行っている。など</p>	<p>(必要な支援策) 問26 貴組織の防災活動を活発化するために特に支援してもらいたいことをお教えてください。(該当するもの1つ選択) 1. 講演会などによる住民の防災意識の向上 2. 研修などによる防災知識・技術の向上 3. 他の防災組織の活動事例の共有 4. 活動費や資機材の補助 5. 活動拠点や資機材保管場所の確保 6. その他( ) 7. 特になし</p>
<p>D 自主財源を増やす工夫 例) 資源ゴミを回収し、資金調達するとともに、廃品を修理し、防災資機材として活用している。など</p>	<p>問27 最後に、その要望・ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。</p>
<p>E 活動拠点や資機材保管場所を確保する工夫 例) 近隣の防災組織と共同で資機材を保管する拠点を設けている。など</p>	<p>質問は以上です。ご協力ありがとうございます。 誠に恐縮ですが、10月31日(月)までに返信用封筒に入れて 返信くださるようお願いいたします。</p>



<p>4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策 支援策の内容 (自由回答)</p>	<p>問2 (貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。) 貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお答えください。 (自由回答)</p>
<p>支援策の予算 (事業の計上額) (半角数字でお答え下さい) 千円</p>	
<p>支援策の効果 (自由回答)</p>	
<p>5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策 支援策の内容 (自由回答)</p>	
<p>支援策の予算 (事業の計上額) (半角数字でお答え下さい) 千円</p>	
<p>支援策の効果 (自由回答)</p>	
<p>6 その他の支援策 ※ 防災担当部局に限らず、他の部局で自主防災組織等が活用できる支援策があれば、記載願います。 支援策の内容 (自由回答)</p>	
<p>支援策の予算 (半角数字でお答え下さい) 千円</p>	
<p>支援策の効果 (自由回答)</p>	

<p>3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容 (自由回答)</p>	<p>問3 (連結協議会の設置状況) 問3 都道府県単位の自主防災組織の連合体についてお答えください。 ※ 自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。 1 都道府県単位の自主防災組織の連合体の有無 (該当するものを1つ○選択) 有 → <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 無 → <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/></p>
<p>2 自主防災組織の連合体の活動内容 (自由回答)</p>	
<p>3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容 (自由回答)</p>	<p>(課題) 問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお答えください。 (自由回答)</p>
<p>5 自主防災組織等に対する支援の今後の方向性についてお答えください。(自由回答)</p>	

**(国に求める支援策)**

問6 国に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えください。  
(地方交付税の包括勘定経費には、自主防災組織に関する経費も含まれているところでありますが、それ以外で国に支援してほしい支援策があればお教えください。)(自由回答)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

6 その他の支援策

問7 その他要望、ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。(自由回答)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

### 3-3. 自主防災組織等の実態に関するアンケート調査（市区町村・消防本部向け）

#### 自主防災組織等の実態に関するアンケート調査 (市区町村・消防本部向け)

自主防災組織は、これまで火災や風水害等災害全般に大きな役割を果たしてきましたが、近年、東日本大震災をはじめ未曾有の大災害が各地で頻発し、自主防災組織等の役割の重要性が認識される一方、少子高齢化の進展等の社会経済情勢の変化や住民意識の変化により、地域における防災活動の担い手を十分に確保することが困難になっております。

そのため、消防庁では、今年度、自主防災組織等の活動の活性化を図るための支援方策を検討するため、「自主防災組織等の充実強化方策に関する検討会」を設置することになりました。

検討会の設置に伴い、今後、地方公共団体が実施している自主防災組織等に対する支援策等を把握するため、全地方公共団体を対象にアンケート調査を実施することになりました。

ご多忙のところ、大変お手数をかけますが、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の実施と 관련하여、アビームコンサルティング株式会社が消防庁より委託を受けて実施しております。

(ご記入にあたってのお願い)

- ご記入いただいた調査票は、恐れ入りますが、10月26日(水)までにJPABFD-VOL@abeam.comまでご返信ください。
- アンケート結果のうち特に有用なご意見をいただいた方には、別途、インクジェット等をさせていただきますので、その旨ご了承ください。
- ご不明な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

アンケート調査受託機関：  
アビームコンサルティング株式会社（担当：飯澤・中尾）  
〒100-0005 東京都千代田丸の内1-4-1 丸の内丸業ビルディング  
電話：03-6700-8703 FAX：03-6700-8023

以下、ご回答者についてお教えください。（自由回答）

貴団体の名称
ご回答者の所属部署
ご回答者の役職
ご回答者の氏名
ご回答者のお問い合わせ先
電話番号
FAX
メール

**(実施している支援策)**  
問1. 貴団体が実施している自主防災組織等に対する支援策についてお教えください。  
(平成27年度に実施した貴団体の支援策を、以下の1～6に就く支援策のいずれかにご記入願います。)

1. 自主防災組織等の設置促進に関する支援策  
支援策の内容 (自由回答)

支援策の予算 (事業の計上額) (半角数字でお答え下さい)  
千円

支援策の効果 (自由回答)

2. 自主防災組織等の人材育成に関する支援策  
支援策の内容 (自由回答)

支援策の予算 (事業の計上額) (半角数字でお答え下さい)  
千円

支援策の効果 (自由回答)

3. 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策  
支援策の内容 (自由回答)

支援策の予算 (事業の計上額) (半角数字でお答え下さい)  
千円

支援策の効果 (自由回答)

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策  
支援策の内容 (自由回答)

支援策の予算 (事業の計上額) (半角数字でお答え下さい)  
千円

支援策の効果 (自由回答)

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策  
支援策の内容 (自由回答)

支援策の予算 (事業の計上額) (半角数字でお答え下さい)  
千円

支援策の効果 (自由回答)

6 その他の支援策  
※防災担当部局に限らず、他の部局で自主防災組織等が活用できる支援策があれば、記載願います。  
支援策の内容 (自由回答)

支援策の予算 (半角数字でお答え下さい)  
千円

支援策の効果 (自由回答)

問2 (貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない場合のみお答えください。  
貴団体が自主防災組織等に対する支援策を実施していない理由をお答えください。  
(自由回答)

(連絡協議会の設置状況)

問3 市町村単位の自主防災組織の連合体についてお教えてください。  
※自主防災組織の連合体とは、自主防災組織相互の協議・調整の場として設置された組織をいう。

1 市町村単位の自主防災組織の連合体の有無 (該当するもの1つを選択)

有 →

無 →

2 自主防災組織の連合体の活動内容 (自由回答)

3 自主防災組織の連合体に対する貴団体の支援策の内容 (自由回答)

(課題)

問4 現在、自主防災組織等への支援について課題と感じていることについてお答えください。  
(自由回答)

問5 自主防災組織等に対する支援の今後の方向性についてお答えください。(自由回答)

**(国及び都道府県に求める支援)**

問6 国/及び都道府県に支援してほしい自主防災組織等に対する支援策についてお教えください。  
(地方交付税の包括算定経費には、自主防災組織に関する経費も含まれていることが、それ以外で国に支援してほしい支援策があればお教えください。) (自由回答)

1 自主防災組織等の設置促進に関する支援策

2 自主防災組織等の人材育成に関する支援策

3 自主防災組織等が行う防災活動の企画や実施に関する支援策

4 自主防災組織等の活動費や資機材に関する支援策

5 自主防災組織等の活動拠点や資機材保管場所の確保に関する支援策

6 その他の支援策

問7 その他要望、ご意見がございましたら、ご自由に記入ください。(自由回答)

問8 (消防庁が併せて実施している「自主防災組織等の実態に関するアンケート調査(自主防災組織等向け)」において、自主防災組織等にアンケート調査票を配布していただいた団体のみお答えください。) 配布にその自主防災組織等を決定した理由をお教えください。

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。